

令和元年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-2号
令和2年9月14日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	丸山 幸男
同	林 章
同	井田 泉
同	臂 泰雄

令和元年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和元年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1ページ
2 審査の手続	-----	1
3 審査結果及び意見	-----	1

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	-----	10
(2) 前年度との比較	-----	10
(3) 資金収支等の状況	-----	11
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	12
(5) 各年度末県債残高の推移	-----	14
(6) 主な財政分析指標とその推移	-----	15

2 一般会計

(1) 歳 入	-----	16
(2) 歳 出	-----	26

3 特別会計

(1) 歳 入	-----	39
(2) 歳 出	-----	40
(3) 会計別決算状況	-----	41

4 財 産

(1) 公 有 財 産	-----	50
(2) 物 品	-----	52
(3) 債 権	-----	53
(4) 基 金	-----	54

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和元年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県流域下水道事業費特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計
同	群馬県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか、
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか、
- (3) 収入支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか、
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか、

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

審査意見

(1) 令和元年度の県内経済状況及び県の財政状況

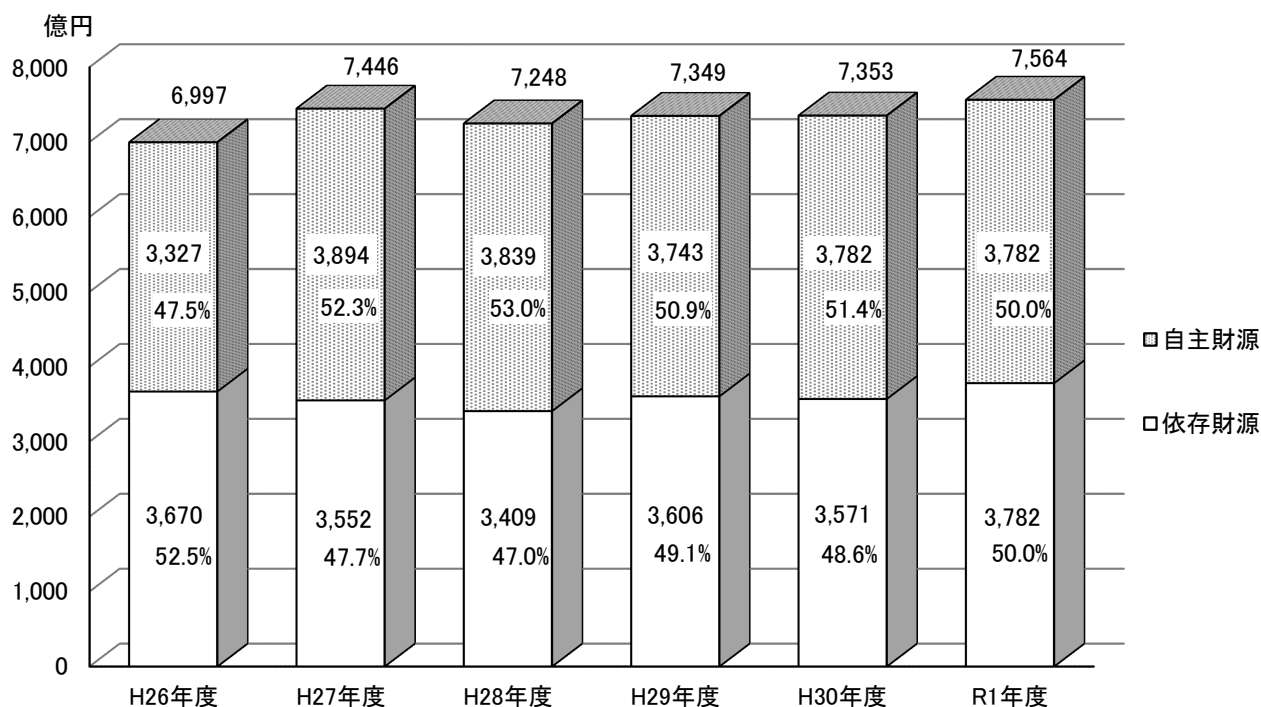
令和元年度における本県の経済状況をみると、年度前半は輸送用機械を中心とした生産に弱さが見られるものの、県内景気は回復していたが、1月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、県内景気は厳しさを増している。

このような県内経済情勢の中、県税収入は前年度に比べ28億2,178万円(1.1%)減少したものの、国庫支出金が74億7,926万円(8.8%)、諸収入が51億8,195万円(32.1%)の増加となったことに加え、県債が128億9,570万円(11.9%)増加したことにより、一般会計の歳入は211億6,206万円(2.9%)の増加となった。

一方、歳出については、県土整備費が183億5,799万円(19.8%)、災害復旧費が44億1,306万円(414.7%)、産業経済費が42億4,157万円(25.0%)の増となるなど、一般会計全体で202億4万円(2.8%)の増加となった。

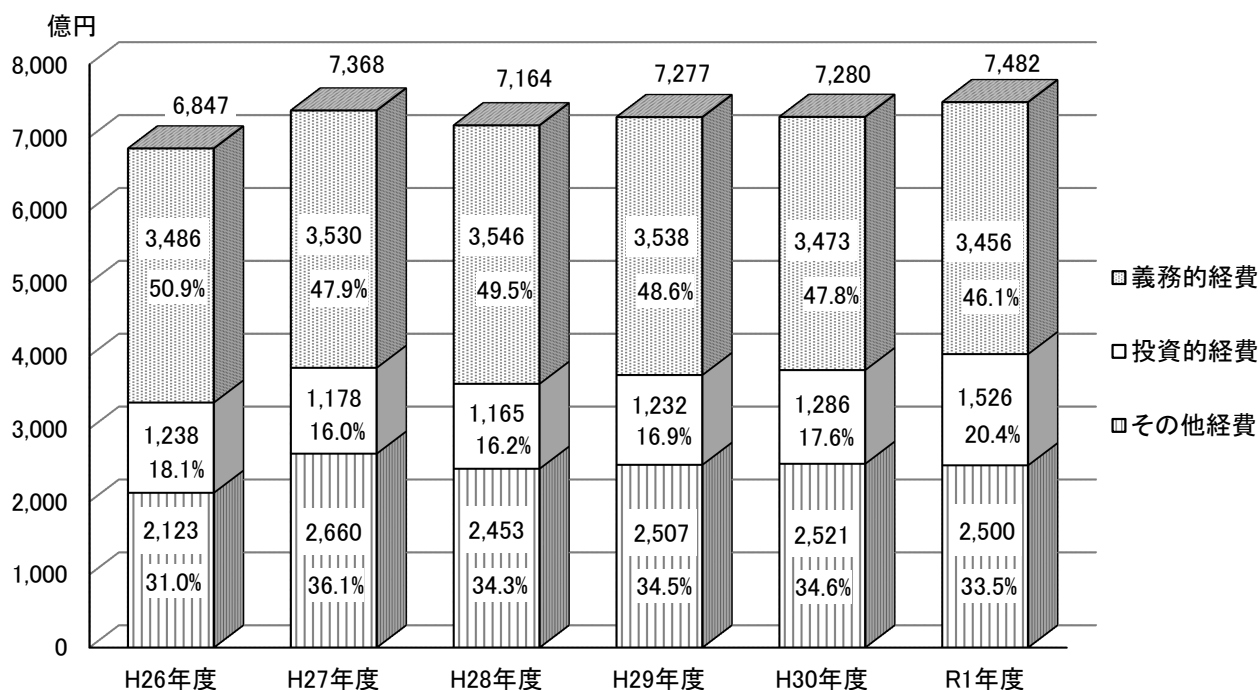
なお、県債残高は前年度に比べ349億4,605万円(2.6%)増加しており、県財政は依然として厳しい状況が続いている。

一般会計歳入決算額の推移



(16～17ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(26～27ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

(2) 審査意見

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査における、財務に関する事務等の執行についての意見は次のとおりである。今後の県民福祉の増進に努めるため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

① 健全な財政運営について

令和元年10月に公表された本県の「中期財政見通し」によると、県財政は今後も毎年200億円前後の財源不足が見込まれ、この財源不足に対応するため、積立基金の取崩や県債の発行を続けた場合、積立基金の枯渇や県債残高の累増といった厳しい財政運営が予測されることが明らかにされたところである。

令和元年度の県債発行額は、一般会計が1,217億340万円、特別会計が240億5,510万円、合計1,457億5,850万円となり、前年度に比べ130億6,180万円(9.8%)増加した。

年度末の県債残高は、一般会計が1兆3,329億2,516万円、特別会計が211億7,962万円で、合計1兆3,541億478万円となり、前年度に比べ349億4,605万円(2.6%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,351億3,901万円となり、前年度に比べ216億13万円(3.0%)増加した。

標準財政規模に占める公債費等の割合を示す実質公債費比率は10.6%と前年度に比べ0.6ポイント低下し改善したものの、県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賅えているかを示すプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、前年度のプラスからマイナスに転じ、136億3,925万円の赤字となった。また、臨時財政

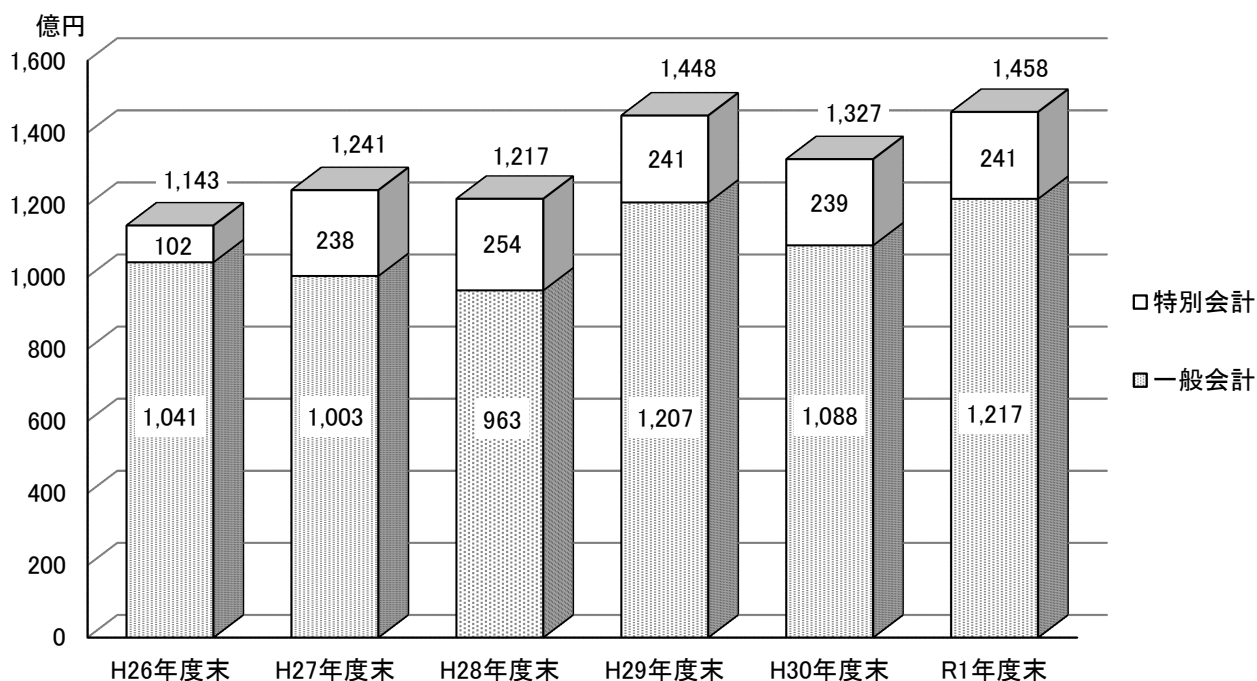
対策債を除いた額も前年度に比べ218億3,834万円減少し、114億7,435万円の赤字となった。

臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ増加しており、累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となる。財政構造の硬直化を防ぐためにも、より一層の歳入確保及び既存事業の徹底した見直しなどによる歳出削減に努め、県債残高の抑制に取り組む必要がある。

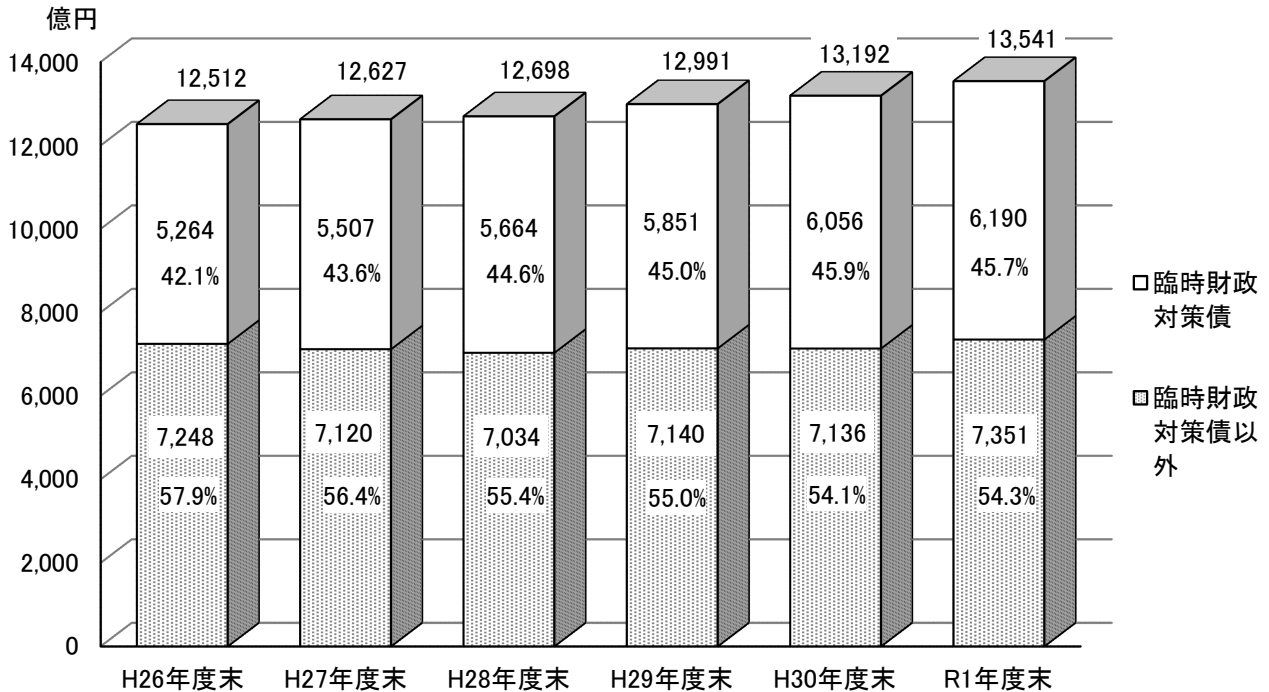
また、積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は742億1,450万円となり、前年度に比べ72億9,086万円(10.9%)増加し、県債の元金満期一括償還に備えた減債基金への積立額を除く積立基金合計残高も前年度に比べて2億円増の139億円となった。

しかし、近年の災害の激甚化や新たな感染症の発生等、不測の事態が生じるなど、先行き不透明な状況であることを踏まえると、十分な残高とは言い難いことから、将来の財政負担への備えとして一定の基金残高を確保するとともに、健全で持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

県債発行額の推移



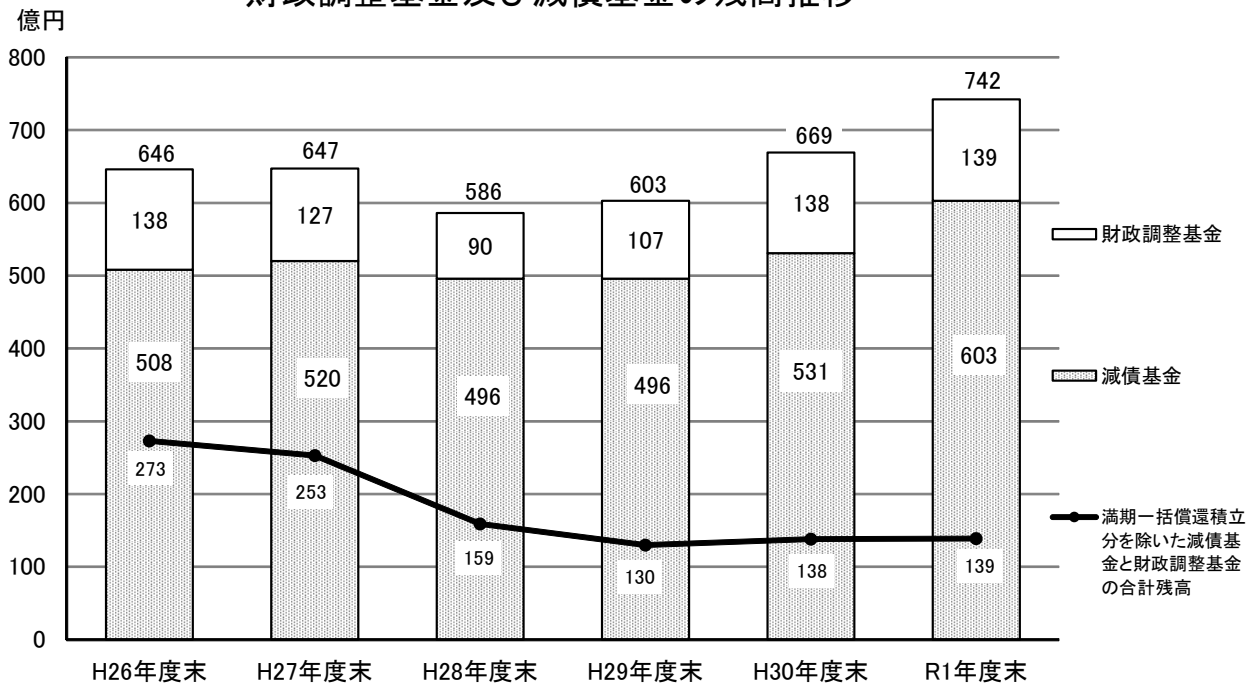
県債残高の推移



(14～15ページ「(5)各年度末県債残高の推移」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 県債残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(令和元年度は602億6,668万円)を差し引いていない。

財政調整基金及び減債基金の残高推移



(注) 財政調整基金及び減債基金は、5月末までの取崩額及び積増額を含めている。

②収入未済の縮減と債権管理について

本県では、収入未済額の圧縮に継続して取り組んでおり、その結果、令和元年度末の収入未済額は、一般会計が35億3,946万円、特別会計が2億5,597万円で、合計37億9,543万円となり、前年度に比べ4億7,192万円(11.1%)減少した。

収入未済額のうち、現年度分は前年度に比べ1億5,489万円(13.2%)、過年度分は3億1,703万円(10.2%)の減となり、現年度分及び過年度分ともに減少している。

また、収入未済額のうち、県税の収入未済額は29億7,303万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税25億5,153万円であり、前年度に比べ2億9,715万円(10.4%)減少しているほか、法人の事業税や不動産取得税等でも前年度に比べ減少しており、県税全体の収入未済額も4億6,307万円(13.5%)減少した。これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、課税部門と徴収部門が連携して歳入確保に取り組んだ成果である。

さまざまな取組により、収入未済額は年々減少しているが、依然として多額の収入未済がある状況である。税負担の公平と財源確保の観点から、収入未済額の圧縮に向けて引き続き効果的かつ効率的な取組を推進し、県税収入の確保に努められたい。

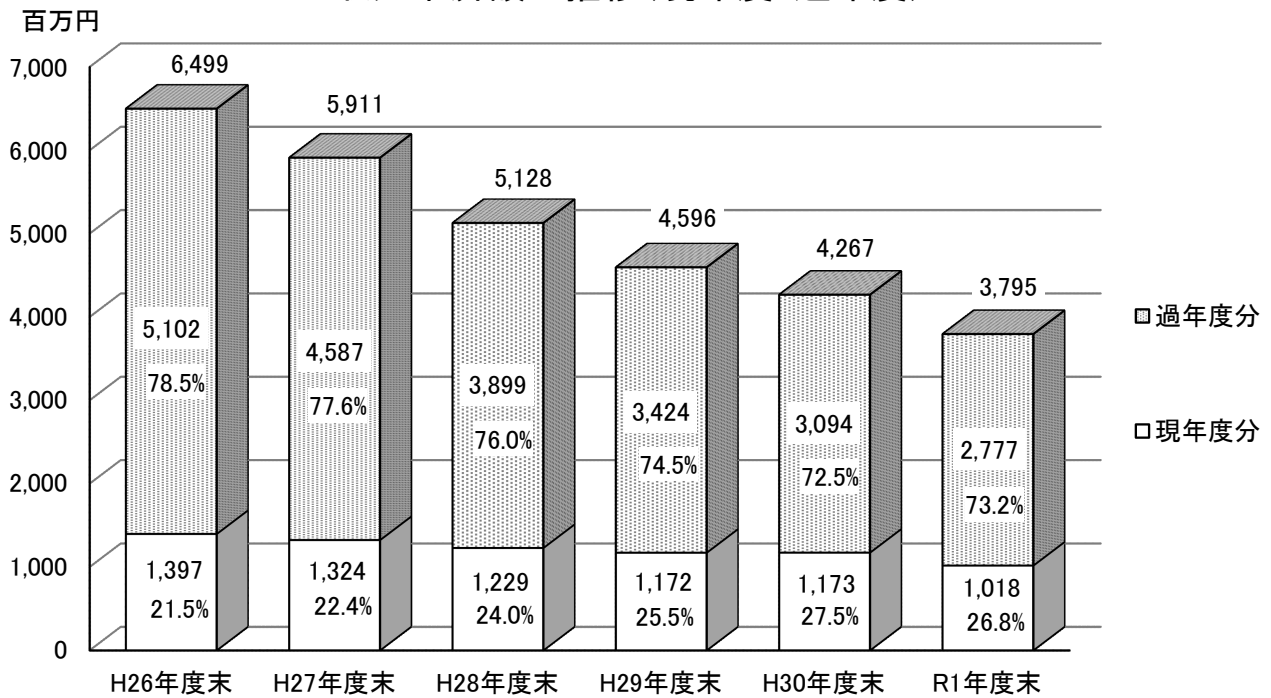
また、県税以外では、母子父子寡婦福祉資金貸付金や生活保護法に基づく返還金及び徴収金でそれぞれ収入未済額が1億円を超えている。

収入未済額の圧縮に向けては、督促や催告などにより収入未済の解消に努めているところであるが、依然として各部局において長期にわたる未収金がある状況である。

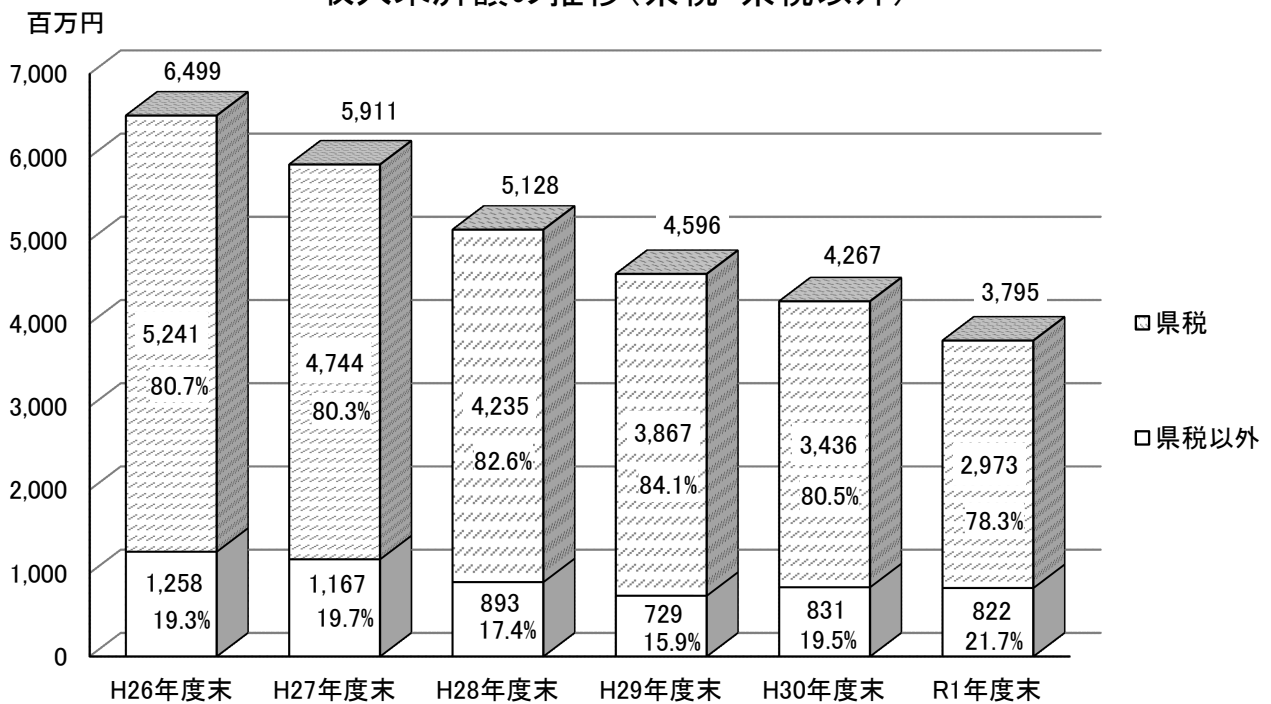
新規滞納の発生防止を図ることはもとより、未収金については、引き続き債務者の生活状況や資力の状況などの実態を定期的に把握し、個々の実情に応じた措置を適時かつ適切に講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

また、可能な措置を講じたにもかかわらず、なお回収困難な債権については、回収の可能性や費用対効果を考慮し、負担の公平性にも十分に留意しつつ債権整理を行うなど、適正な債権管理について全庁的な取組を進めるよう望むものである。

収入未済額の推移(現年度・過年度)



収入未済額の推移(県税・県税以外)



(12ページ「(4)ア. 収入未済額の状況」参照)

③財産管理について

県では、土地や建物等の財産を経営的な視点により戦略的かつ適切に管理するファシリティマネジメントの考え方を取り入れた「群馬県県有財産活用基本方針」（平成25年3月）を策定して以降、「群馬県公共施設等総合管理計画」（平成28年3月）等の計画を策定し、公共施設等の機能集約や長寿命化、利活用促進等の取組を進めているところである。

また、令和元年度の外部監査人による包括外部監査は、ファシリティマネジメントの実施状況を監査テーマとして行われ、固定資産の正確な把握、長期保全計画の着実な実行、施設の有効利用など財産管理について多くの意見が付されたところである。今後もこれらの意見を踏まえ、ファシリティマネジメントに取り組むよう望むものである。

なお、資産活用による財源確保として、未利用地等の売却や適切な利活用の促進に積極的に取り組んできた。その結果、大規模な未利用地等を売却し、令和元年度の売払額は8億1,275万円となり、前年度に引き続き一定の歳入を確保した。引き続き、未利用地等については、売却や貸付など適切な利活用を進め、歳入の確保を図られたい。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	294	1	13	0	14
随時監査	9	0	3	0	3
計	303	1	16	0	17

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	1件	○その他(1件) 補助金交付において、割引により支払が発生しなかった会場使用料を含めた金額により補助金額を確定したもの(健康福祉部1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	16件	○収入に関するもの(4件) - 行政財産の使用許可に係る使用料の徴収事務において、徴収時期が遅延していたもの(健康福祉部1件) - 行政財産の使用許可に係る使用料について、徴収をしていなかったもの(森林環境部1件) - 行政財産の使用許可に係る使用料の徴収事務において、使用料の算定を誤り過大に徴収し、還付加算金が発生したもの(産業経済部1件) - 教育財産の使用許可に係る使用料の徴収事務において、使用料の算定を誤り過大に徴収していたもの(教育委員会1件) ○支出に関するもの(5件) - 資金前渡金について、精算が行われていなかったもの(健康福祉部1件、県土整備部1件) - 非常勤講師の通勤手当相当額の支給において、算定基礎額を誤り過大に支給していたもの(教育委員会1件) - 非常勤講師の報酬の支給が遅延していたもの(教育委員会1件) - 生活介助員の報酬の支給において、額に誤りがあり、後日不足額を追加支給したもの(教育委員会1件) ○契約に関するもの(3件) - 産業廃棄物の委託契約において、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定される事業者以外の者に委託し、同法施行令に規定される契約書を作成していなかったもの(生活文化スポーツ部1件) - 群馬県財務規則に規定される、契約書及び検査調書の作成を省略できるものに該当しないにもかかわらず、作成していなかったもの(教育委員会2件) ○その他(4件) - 源泉徴収した所得税及び復興特別所得税を、納期限までに納付していなかったもの(こども未来部1件、森林環境部1件、教育委員会1件) - 源泉徴収した所得税及び復興特別所得税を、納期限までに納付しておらず、不納付加算税が発生したもの(県土整備部1件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

(各部等は令和元年度末現在の名称。過年度会計に関する事項を含む。)

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	837,685,935,690	756,446,552,304	748,189,264,827	8,257,287,477	90.3	89.3
特 別 会 計	316,259,116,908	317,166,345,008	307,942,353,186	9,223,991,822	100.3	97.4
合 計	1,153,945,052,598	1,073,612,897,312	1,056,131,618,013	17,481,279,299	93.0	91.5

一般会計の決算額は、予算現額8,376億8,593万5,690円に対して、収入済額は7,564億4,655万2,304円、支出済額は7,481億8,926万4,827円で、収入支出差引残額(形式収支)は82億5,728万7,477円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額3,162億5,911万6,908円に対して、収入済額は3,171億6,634万5,008円、支出済額は3,079億4,235万3,186円で、収入支出差引残額は92億2,399万1,822円となっている。

(2) 前年度との比較

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和元年度	837,685,935,690	756,446,552,304	748,189,264,827	8,257,287,477	4,857,602,492	3,399,684,985
	平成30年度	779,110,121,191	735,284,489,644	727,989,222,286	7,295,267,358	4,499,266,400	2,796,000,958
	増 減 額	58,575,814,499	21,162,062,660	20,200,042,541	962,020,119	358,336,092	603,684,027
特 別 会 計	令和元年度	316,259,116,908	317,166,345,008	307,942,353,186	9,223,991,822	80,439,000	9,143,552,822
	平成30年度	317,593,581,800	320,287,236,437	313,341,682,726	6,945,553,711	413,279,366	6,532,274,345
	増 減 額	△1,334,464,892	△3,120,891,429	△5,399,329,540	2,278,438,111	△332,840,366	2,611,278,477
合 計	令和元年度	1,153,945,052,598	1,073,612,897,312	1,056,131,618,013	17,481,279,299	4,938,041,492	12,543,237,807
	平成30年度	1,096,703,702,991	1,055,571,726,081	1,041,330,905,012	14,240,821,069	4,912,545,766	9,328,275,303
	増 減 額	57,241,349,607	18,041,171,231	14,800,713,001	3,240,458,230	25,495,726	3,214,962,504

一般会計においては、収入済額は前年度に比べ211億6,206万2,660円(2.9%)、支出済額は前年度に比べ202億4万2,541円(2.8%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は33億9,968万4,985円で、前年度に比べ6億368万4,027円(21.6%)の増加となっている。

また、特別会計においては、収入済額は前年度に比べ31億2,089万1,429円(1.0%)、支出済額は前年度に比べ53億9,932万9,540円(1.7%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は91億4,355万2,822円で、前年度に比べ26億1,127万8,477円(40.0%)の増加となっている。

(3) 資金収支等の状況

令和元年度資金収支(歳計外現金を含む。)及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

(資金収支の状況)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度		増 減 額 (A)－(B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
4 月	百万円 121,847	百万円 147,469	百万円 △25,621	百万円 △2,278	百万円 22,927	百万円 △10,460	百万円 30,000	百万円 8,182
5 月	113,330	106,809	6,520	4,242	0	△7,906	18,592	12,148
6 月	118,621	76,967	41,654	45,896	0	24,916	0	20,980
7 月	57,351	67,063	△9,713	36,183	462	18,212	0	17,971
8 月	83,737	75,331	8,407	44,590	0	24,724	0	19,866
9 月	74,911	75,944	△1,034	43,556	0	26,357	0	17,199
10月	50,666	66,536	△15,870	27,687	0	15,795	0	11,892
11月	166,266	141,231	25,036	52,722	0	49,706	0	3,016
12月	70,944	90,631	△19,687	33,035	0	27,430	0	5,605
1 月	37,311	57,364	△20,053	12,982	0	7,910	0	5,072
2 月	66,808	60,370	6,438	19,420	10,000	11,303	15,000	8,117
3 月	142,800	126,069	16,732	36,152	0	23,343	0	12,809
合 計	1,104,592	1,091,784	12,809					

(注1) 4月及び5月には平成30年度分の収入額及び支出額が含まれている。

(注2) 4月の累計収支差引額には平成31年3月末累計収支差引額233億43百万円が含まれている。

(注3) 平成30年度繰越金142億4千万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

(注4) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(一時借入金等の状況)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	増 減 額	
				(A)－(B)	(A)－(C)
積 数	百万円 1,212,450	百万円 2,242,082	百万円 2,611,931	百万円 △1,029,632	百万円 △1,399,481
借 入 日 数	日 99	日 104	日 120	日 △5	日 △21
平 均 利 率	% 0.016	% 0.016	% 0.016	ポイント 0.000	ポイント 0.000
支 払 利 息	円 517,340	円 979,157	円 1,128,968	円 △461,817	円 △611,628

(注) 積数は毎日の借入残高の累計額

収入額合計は1兆1,045億92百万円、支出額合計は1兆917億84百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が6か月あった。また、累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が1か月あった。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の増加や国庫支出金等の収入の増加により、前年度に比べ128億9百万円増加した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計資金からの繰替使用により対処されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況をみると、借入日数は99日となり、前年度と比べ5日減少した。また、一年間の支払利息は51万7,340円となり、前年度に比べ46万1,817円(47.2%)減少した。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア. 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	率
1 県 税	2,973,025,263	3,436,098,296	△463,073,033	△13.5
個人 県民税	2,551,525,027	2,848,670,722	△297,145,695	△10.4
法人 県民税	24,333,978	25,224,651	△890,673	△3.5
個人 事業税	51,040,213	50,348,778	691,435	1.4
法人 事業税	95,602,694	202,632,032	△107,029,338	△52.8
不動産 取得税	118,694,228	152,300,004	△33,605,776	△22.1
自動車 税	131,827,263	156,922,109	△25,094,846	△16.0
その他	1,860	0	1,860	皆増
7 分担金及び負担金	54,665,265	54,308,477	356,788	0.7
児童福祉費関係負担金	45,395,958	44,171,740	1,224,218	2.8
その他	9,269,307	10,136,737	△867,430	△8.6
8 使用料及び手数料	89,212,771	100,319,641	△11,106,870	△11.1
河川関係使用料	2,010,204	431,062	1,579,142	366.3
住宅政策関係使用料	83,635,297	96,364,285	△12,728,988	△13.2
その他	3,567,270	3,524,294	42,976	1.2
10 財産収入	3,740	3,740	0	0.0
11 寄附金	1,000	0	1,000	皆増
14 諸収入	422,547,571	408,071,114	14,476,457	3.5
加算金	26,565,149	29,826,244	△3,261,095	△10.9
地域改善対策大学進学奨励費貸付金元利収入	17,170,868	16,946,158	224,710	1.3
看護師等修学資金貸付金元利収入	22,681,057	2,522,422	20,158,635	799.2
損害賠償金	11,291,546	11,291,546	0	0.0
雑入(生活文化スポーツ部所管)	1,109,030	2,677,633	△1,568,603	△58.6
雑入(こども未来部所管)	14,811,650	15,643,850	△832,200	△5.3
雑入(健康福祉部所管)	231,403,746	232,747,859	△1,344,113	△0.6
雑入(森林環境部所管)	46,691,000	46,811,000	△120,000	△0.3
雑入(農政部所管)	24,982,719	24,982,719	0	0.0
その他	25,840,806	17,190,823	1,219,123	5.0
合 計	3,539,455,610	3,998,801,268	△459,345,658	△11.5

(特別会計)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	率
母子父子寡婦福祉資金貸付金	172,898,180	182,997,755	△10,099,575	△5.5
農業改良資金	12,258,000	12,418,000	△160,000	△1.3
小規模企業者等設備導入資金助成費	4,876,442	4,683,415	193,027	4.1
林業改善資金	65,271,506	68,457,309	△3,185,803	△4.7
流域下水道事業費	673,400	0	673,400	皆増
合 計	255,977,528	268,556,479	△12,578,951	△4.7

一般会計の収入未済額は35億3,945万5,610円であり、主なものは、県税29億7,302万5,263円、諸収入4億2,254万7,571円である。前年度と比べると、全体で4億5,934万5,658円(11.5%)減少しているが、これは、県税のうち個人の県民税が2億9,714万5,695円(10.4%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は2億5,597万7,528円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億7,289万8,180円及び林業改善資金6,527万1,506円であり、貸付金元利収入等である。前年度と比べると、全体で1,257万8,951円(4.7%)減少しているが、

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,009万9,575円(5.5%)減少したこと等によるものである。

イ. 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減額・率
1	県税	532,461,851 ^円	461,716,062 ^円	70,745,789 ^円 15.3%
	個人の県民税	353,905,194	358,142,535	△4,237,341 △1.2
	法人の県民税	3,424,905	7,120,615	△3,695,710 △51.9
	個人の事業税	9,289,886	5,254,592	4,035,294 76.8
	法人の事業税	110,335,726	36,681,051	73,654,675 200.8
	不動産取得税	10,682,825	6,133,833	4,548,992 74.2
	自動車税	44,823,315	48,383,436	△3,560,121 △7.4
7	分担金及び負担金	7,416,150	8,124,000	△707,850 △8.7
	児童福祉費関係負担金	5,763,090	6,646,280	△883,190 △13.3
	障害政策費関係負担金	1,653,060	1,477,720	175,340 11.9
8	使用料及び手数料	8,698,230	5,300,613	3,397,617 64.1
	住宅政策関係使用料	8,610,940	5,212,657	3,398,283 65.2
	その他	87,290	87,956	△666 △0.8
14	諸収入	15,991,547	17,018,329	△1,026,782 △6.0
	加算金	3,756,100	13,620,875	△9,864,775 △72.4
	看護師等修学資金貸付金元利収入	3,060,000	0	3,060,000 皆増
	雑入(生活文化スポーツ部所管)	1,568,603	0	1,568,603 皆増
	雑入(こども未来部所管)	354,080	623,590	△269,510 △43.2
	雑入(健康福祉部所管)	6,836,656	2,276,669	4,559,987 200.3
	その他	416,108	497,195	△81,087 △16.3
合	計	564,567,778	492,159,004	72,408,774 14.7

(特別会計)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減額・率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,235,520 ^円	1,439,992 ^円	795,528 ^円 55.2%
合	計	2,235,520	1,439,992	795,528 55.2

一般会計の不納欠損額は5億6,456万7,778円であり、主なものは、県税の5億3,246万1,851円である。前年度と比べると7,240万8,774円(14.7%)増加しており、これは主に、県税のうち法人の事業税が7,365万4,675円(200.8%)増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入223万5,520円であり、前年度と比べると79万5,528円(55.2%)増加した。

(5) 各年度末県債残高の推移

県債残高は、一般会計が1兆3,329億2,515万6,417円、特別会計が211億7,962万1,378円で、合計1兆3,541億477万7,795円となり、前年度末に比べ349億4,604万7,392円(2.6%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,351億3,900万6,346円となり、前年度末に比べ216億13万3,790円(3.0%)増加した。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発 行 残 高	百万円 1,262,658 (711,924)	百万円 1,269,766 (703,366)	百万円 1,299,080 (714,013)	百万円 1,319,159 (713,539)	百万円 1,354,105 (735,139)
対前年度増減額	11,437 (△12,888)	7,108 (△8,558)	29,314 (10,647)	20,079 (△474)	34,946 (21,600)
対前年度増減率	% 0.9 (△1.8)	% 0.6 (△1.2)	% 2.3 (1.5)	% 1.5 (△0.1)	% 2.6 (3.0)

(注1) () 内は、臨時財政対策債以外の残高を示し、内数である。

(注2) 残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(令和元年度は602億6,668万円)を差し引いていない。

(6) 主な財政分析指標とその推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、公債費や人件費の支出は減少したものの、県税や普通交付税、臨時財政対策債等の収入が減少したことにより、令和元年度は96.8%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は10.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。）は、令和元年度は114億7,434万7千円の赤字となり、前年度に比べ218億3,833万5千円減少した。

財政指標の推移

（単位：％）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	群馬	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8
	全国	93.4	94.3	94.2	93.0	—
自主財源比率	群馬	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0
	全国	55.9	55.4	56.2	56.4	—
実質公債費比率	群馬	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6
	全国	12.7	11.9	11.4	10.9	—
将来負担比率	群馬	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4
	全国	175.6	173.4	173.1	173.6	—

○**経常収支比率**：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど弾力性を失い、財政が硬直化している。

○**自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

○**実質公債費比率**：公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の、標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均。18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると一部の起債が制限される。

○**将来負担比率**：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
臨時財政対策債を除く	26,677,011	22,834,134	△9,511	10,363,988	△11,474,347
〃 を含む	9,963,414	15,903,559	△9,096,983	343,495	△13,639,246

○**プライマリーバランス**：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賄えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳 入

令和元年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較	収入率		
							収入 済額の 構成比	対 予算	対 調定
1 県 税	円 245,000,000,000	円 249,256,933,297	円 (152,025) 245,751,598,208	円 532,461,851	円 2,973,025,263	円 751,598,208	% 32.5	% 100.3	% 98.6
2 地方消費税 清算金	72,456,296,000	72,456,296,520	72,456,296,520	0	0	520	9.6	100.0	100.0
3 地方譲与税	34,675,044,000	34,675,044,966	34,675,044,966	0	0	966	4.6	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	2,823,007,000	2,823,007,000	2,823,007,000	0	0	0	0.4	100.0	100.0
5 地方交付税	125,533,579,000	125,533,579,000	125,533,579,000	0	0	0	16.6	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	737,540,000	737,540,000	737,540,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	8,325,000,800	7,855,249,693	7,793,168,278	7,416,150	54,665,265	△531,832,522	1.0	93.6	99.2
8 使用料及び 手数料	12,052,347,000	12,261,017,245	12,163,106,244	8,698,230	89,212,771	110,759,244	1.6	100.9	99.2
9 国庫支出金	134,129,174,730	92,741,379,484	92,741,379,484	0	0	△41,387,795,246	12.2	69.1	100.0
10 財産収入	1,607,119,000	1,663,700,402	1,663,696,662	0	3,740	56,577,662	0.2	103.5	100.0
11 寄 附 金	60,592,000	61,303,376	61,302,376	0	1,000	710,376	0.0	101.2	100.0
12 繰 入 金	10,766,544,650	9,729,149,687	9,729,149,687	0	0	△1,037,394,963	1.3	90.4	100.0
13 繰 越 金	7,295,266,400	7,295,267,358	7,295,267,358	0	0	958	1.0	100.0	100.0
14 諸 収 入	21,485,925,110	21,757,428,339	(127,300) 21,319,016,521	15,991,547	422,547,571	△166,908,589	2.8	99.2	98.0
15 県 債	160,738,500,000	121,703,400,000	121,703,400,000	0	0	△39,035,100,000	16.1	75.7	100.0
合 計	837,685,935,690	760,550,296,367	(279,325) 756,446,552,304	564,567,778	3,539,455,610	△81,239,383,386	100.0	90.3	99.5

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は7,564億4,655万2,304円で、前年度に比べ211億6,206万2,660円(2.9%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は90.3%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。収入済額の主なものを款別構成比でみると、県税が32.5%で最も大きく、次いで地方交付税16.6%、県債16.1%、国庫支出金12.2%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、県債128億9,570万円(11.9%)、国庫支出金74億7,926万2,151円(8.8%)及び諸収入51億8,194万8,434円(32.1%)であり、減少した主なものは、地方消費税清算金△41億5,355万2,277円(△5.4%)、県税△28億2,178万3,988円(△1.1%)及び地方譲与税△7億4,511万34円(△2.1%)である。

収入未済額は35億3,945万5,610円で、主なものは県税29億7,302万5,263円(構成比84.0%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額・率	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	1 県 税	245,751,598,208 ^円	32.5 [%]	248,573,382,196 ^円	33.8 [%]	△2,821,783,988 ^円	△1.1 [%]
	2 地方消費税清算金	72,456,296,520	9.6	76,609,848,797	10.4	△4,153,552,277	△5.4
	7 分担金及び負担金	7,793,168,278	1.0	6,171,549,085	0.8	1,621,619,193	26.3
	8 使用料及び手数料	12,163,106,244	1.6	12,254,859,200	1.7	△91,752,956	△0.7
	10 財産収入	1,663,696,662	0.2	1,545,335,513	0.2	118,361,149	7.7
	11 寄附金	61,302,376	0.0	187,344,995	0.0	△126,042,619	△67.3
	12 繰入金	9,729,149,687	1.3	9,568,008,740	1.3	161,140,947	1.7
	13 繰越金	7,295,267,358	1.0	7,192,447,698	1.0	102,819,660	1.4
	14 諸収入	21,319,016,521	2.8	16,137,068,087	2.2	5,181,948,434	32.1
	計	378,232,601,854	50.0	378,239,844,311	51.4	△7,242,457	0.0
依存財源	3 地方譲与税	34,675,044,966	4.6	35,420,155,000	4.8	△745,110,034	△2.1
	4 地方特例交付金	2,823,007,000	0.4	1,052,676,000	0.2	1,770,331,000	168.2
	5 地方交付税	125,533,579,000	16.6	125,758,204,000	17.1	△224,625,000	△0.2
	6 交通安全対策特別交付金	737,540,000	0.1	743,793,000	0.1	△6,253,000	△0.8
	9 国庫支出金	92,741,379,484	12.2	85,262,117,333	11.6	7,479,262,151	8.8
	15 県 債	121,703,400,000	16.1	108,807,700,000	14.8	12,895,700,000	11.9
	計	378,213,950,450	50.0	357,044,645,333	48.6	21,169,305,117	5.9
合 計		756,446,552,304	100.0	735,284,489,644	100.0	21,162,062,660	2.9

令和元年度の自主財源は3,782億3,260万1,854円で、前年度に比べ724万2,457円(0.0%)減少している。歳入における自主財源の構成比は50.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

次に、依存財源は3,782億1,395万450円で、前年度に比べ211億6,930万5,117円(5.9%)増加している。歳入における依存財源の構成比は50.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第 1 款 県 税

1 収入済額を前年度に比べると、28億2,178万3,988円(1.1%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入の比較
令和元年度	円 245,000,000,000	円 249,256,933,297	円 (152,025) 245,751,598,208	円 532,461,851	円 2,973,025,263	円 751,598,208
平成30年度	248,300,000,000	252,470,810,889	(385,665) 248,573,382,196	461,716,062	3,436,098,296	273,382,196
比較増減	△3,300,000,000	△3,213,877,592	(△233,640) △2,821,783,988	70,745,789	△463,073,033	478,216,012

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方消費税 譲渡割	円 646,438,168	% 1.6	自動車取得税	円 1,851,271,500	% 48.0
個人の県民税	634,943,572	0.9	法人の県民税	1,212,435,870	10.4
自動車税	608,105,861	1.8	法人の事業税	932,270,382	1.7

3 科目別収入状況は、次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 県 民 税	円 82,151,114,000	円 85,915,284,163	円 (34,003) 82,982,129,062	円 357,330,099	円 2,575,859,005	% 101.0	% 96.6
(1) 個 人	71,285,681,000	75,036,976,423	72,131,546,202	353,905,194	2,551,525,027	101.2	96.1
(2) 法 人	10,468,488,000	10,520,931,320	(34,003) 10,493,206,440	3,424,905	24,333,978	100.2	99.7
(3) 利 子 割	396,945,000	357,376,420	357,376,420	0	0	90.0	100.0
2 事 業 税	57,884,290,000	57,827,550,810	(17,522) 57,561,299,813	119,625,612	146,642,907	99.4	99.5
(1) 個 人	2,065,195,000	2,145,606,578	2,085,276,479	9,289,886	51,040,213	101.0	97.2
(2) 法 人	55,819,095,000	55,681,944,232	(17,522) 55,476,023,334	110,335,726	95,602,694	99.4	99.6
3 地 方 消 費 税	42,570,323,000	41,912,515,022	41,912,515,022	0	0	98.5	100.0
(1) 譲 渡 割	42,357,860,000	41,712,420,637	41,712,420,637	0	0	98.5	100.0
(2) 貨 物 割	212,463,000	200,094,385	200,094,385	0	0	94.2	100.0
4 不動産取得税	5,102,620,000	5,505,990,604	5,376,613,551	10,682,825	118,694,228	105.4	97.7
5 県たばこ税	2,183,929,000	2,177,105,254	(350) 2,177,103,744	0	1,860	99.7	100.0
6 ゴルフ場利用税	1,109,867,000	1,136,921,208	1,136,921,208	0	0	102.4	100.0
7 自動車取得税	1,886,600,000	2,006,909,600	2,006,909,600	0	0	106.4	100.0
8 軽油引取税	16,737,312,000	17,616,237,739	17,616,237,739	0	0	105.3	100.0
9 自動車税	35,353,685,000	35,137,154,597	(100,150) 34,960,604,169	44,823,315	131,827,263	98.9	99.5
10 鉱 区 税	1,705,000	1,716,700	1,716,700	0	0	100.7	100.0
11 狩 猟 税	18,555,000	19,547,600	19,547,600	0	0	105.3	100.0
合 計	245,000,000,000	249,256,933,297	(152,025) 245,751,598,208	532,461,851	2,973,025,263	100.3	98.6

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

4 予算現額に対する収入率は100.3%であり、また、調定額に対する収入率は98.6%である。

最近5か年の県税収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	249,256,933,297	245,751,598,208	152,025	532,461,851	2,973,025,263	98.6
平成30年度	252,470,810,889	248,573,382,196	385,665	461,716,062	3,436,098,296	98.5
平成29年度	247,910,292,603	243,645,742,245	544,386	398,041,209	3,867,053,535	98.3
平成28年度	256,256,683,258	251,546,191,680	2,071,635	477,619,573	4,234,943,640	98.2
平成27年度	250,429,762,099	245,131,652,824	573,886	554,846,152	4,743,837,009	97.9

5 不納欠損額を前年度に比べると、7,074万5,789円(15.3%)の増加となっている。

6 収入未済額を前年度に比べると、4億6,307万3,033円(13.5%)の減少となっており、10年連続の減少である。これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、課税部門と徴収部門が連携して歳入確保に取り組んだ成果である。今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

1 収入済額を前年度に比べると、41億5,355万2,277円(5.4%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額の比較
	円	円	円	円	円	円
令和元年度	72,456,296,000	72,456,296,520	72,456,296,520	0	0	520
平成30年度	76,609,848,000	76,609,848,797	76,609,848,797	0	0	797
比較増減	△4,153,552,000	△4,153,552,277	△4,153,552,277	0	0	△277

これは、国から都道府県への地方消費税払込額及び清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額が減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

1 収入済額を前年度に比べると、7億4,511万34円(2.1%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額の比較
	円	円	円	円	円	円
令和元年度	34,675,044,000	34,675,044,966	34,675,044,966	0	0	966
平成30年度	35,420,155,000	35,420,155,000	35,420,155,000	0	0	0
比較増減	△745,111,000	△745,110,034	△745,110,034	0	0	966

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
自動車重量譲与税	187,769,000	皆 増	地方法人特別譲与税	683,384,000	2.1
森林環境譲与税	64,503,000	皆 増	地方揮発油譲与税	300,293,034	10.9
			石油ガス譲与税	13,705,000	11.0

(増加) 自動車重量譲与税 (令和元年10月1日施行の税制改正において新設されたことによる皆増)

(減少) 地方法人特別譲与税 (国へ払い込まれた地方法人特別税の減収に伴う減)

地方揮発油譲与税 (国税である地方揮発油税の減収に伴う減)

第4款 地方特例交付金

1 収入済額を前年度に比べると、17億7,033万1,000円(168.2%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和元年度	円 2,823,007,000	円 2,823,007,000	円 2,823,007,000	円 0	円 0	円 0
平成30年度	1,052,676,000	1,052,676,000	1,052,676,000	0	0	0
比 較 増 減	1,770,331,000	1,770,331,000	1,770,331,000	0	0	0

2 収入済額の増加は、次の表のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	増 加 額	増 加 率
子ども・子育て支援 臨時交付金	円 1,377,178,000	円 0	円 1,377,178,000	% 皆 増
地方特例交付金	1,445,829,000	1,052,676,000	393,153,000	37.3

(増加) 子ども・子育て支援臨時交付金(幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額の交付による皆増)
地方特例交付金(自動車税減収補てん特例交付金等の増)

第5款 地方交付税

1 収入済額を前年度に比べると、2億2,462万5,000円(0.2%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和元年度	円 125,533,579,000	円 125,533,579,000	円 125,533,579,000	円 0	円 0	円 0
平成30年度	125,758,204,000	125,758,204,000	125,758,204,000	0	0	0
比 較 増 減	△224,625,000	△224,625,000	△224,625,000	0	0	0

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
特 別 交 付 税	円 971,007,000	% 46.0	普 通 交 付 税	円 1,195,632,000	% 1.0

(増加) 特別交付税(災害復旧等による増)

(減少) 普通交付税(基準財政収入額の増加による減)

第6款 交通安全対策特別交付金

1 収入済額を前年度に比べると、625万3,000円(0.8%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和元年度	円 737,540,000	円 737,540,000	円 737,540,000	円 0	円 0	円 0
平成30年度	743,793,000	743,793,000	743,793,000	0	0	0
比 較 増 減	△6,253,000	△6,253,000	△6,253,000	0	0	0

第7款 分担金及び負担金

1 収入済額を前年度に比べると、16億2,161万9,193円(26.3%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
令和元年度	円 8,325,000,800	円 7,855,249,693	円 7,793,168,278	円 7,416,150	円 54,665,265	円 △531,832,522
平成30年度	6,769,459,600	6,233,981,562	6,171,549,085	8,124,000	54,308,477	△597,910,515
比較増減	1,555,541,200	1,621,268,131	1,621,619,193	△707,850	356,788	66,077,993

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費負担金	円 2,231,384,225	% 56.3	農政費負担金	円 561,100,590	% 36.0
森林環境費負担金	12,910,460	5.9	農政費分担金	67,851,800	27.1
教育費負担金	7,726,310	13.3	森林環境費分担金	3,700,000	57.3

(増加) 県土整備費負担金(水源地域整備事業に係る受益者負担金等の増)

(減少) 農政費負担金(農用地総合整備事業利根沼田区域事業等の償還終了に伴う機構営事業負担金等の減)

3 収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担することも未来費負担金であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

1 収入済額を前年度に比べると、9,175万2,956円(0.7%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
令和元年度	円 12,052,347,000	円 12,261,017,245	円 12,163,106,244	円 8,698,230	円 89,212,771	円 110,759,244
平成30年度	12,151,065,000	12,360,479,454	12,254,859,200	5,300,613	100,319,641	103,794,200
比較増減	△98,718,000	△99,462,209	△91,752,956	3,397,617	△11,106,870	6,965,044

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
警察手数料	円 146,463,080	% 6.6	教育使用料	円 112,672,896	% 2.7
健康福祉手数料	25,907,964	6.8	県土整備使用料	99,062,357	2.4
産業経済使用料	9,111,176	15.3	総務手数料	20,874,090	21.0

(増加) 警察手数料(運転免許更新者の増加に伴う手数料の増)

(減少) 教育使用料(生徒数減に伴う高等学校授業料の減)

3 収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第9款 国庫支出金

1 収入済額を前年度に比べると、74億7,926万2,151円(8.8%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
令和元年度	円 134,129,174,730	円 92,741,379,484	円 92,741,379,484	円 0	円 0	円 △41,387,795,246
平成30年度	106,536,853,684	85,262,117,333	85,262,117,333	0	0	△21,274,736,351
比較増減	27,592,321,046	7,479,262,151	7,479,262,151	0	0	△20,113,058,895

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費国庫補助金	円 4,805,506,141	% 21.1	企画費国庫補助金	円 1,044,038,692	% 46.9
災害復旧費国庫負担金	1,255,076,062	744.2	教育費国庫補助金	302,478,850	40.6
県土整備費国庫負担金	1,006,973,321	25.2	健康福祉費国庫補助金	292,431,543	5.9

(増加) 県土整備費国庫補助金 (社会資本総合整備交付金等の増)

災害復旧費国庫負担金 (台風第19号等により被災した公共土木施設の復旧工事に係る災害復旧費等の負担金の増)

県土整備費国庫負担金 (上信自動車道等の道路整備に係る道路改築費等の負担金の増)

(減少) 企画費国庫補助金 (地方創生拠点整備交付金等の減)

教育費国庫補助金 (特別支援学校の施設整備に係る学校施設環境改善交付金等の減)

健康福祉費国庫補助金 (地域医療介護総合確保基金の活用に伴う補助金の減)

第10款 財産収入

1 収入済額を前年度に比べると、1億1,836万1,149円(7.7%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
令和元年度	円 1,607,119,000	円 1,663,700,402	円 1,663,696,662	円 0	円 3,740	円 56,577,662
平成30年度	1,472,941,000	1,545,339,253	1,545,335,513	0	3,740	72,394,513
比較増減	134,178,000	118,361,149	118,361,149	0	0	△15,816,851

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
不動産売払収入	円 114,771,618	% 16.5	利子及び配当金	円 10,114,420	% 8.4
生産物売払収入	8,570,854	2.1	物品売払収入	2,592,719	6.0
財産運用収入	7,725,816	2.7			

(増加) 不動産売払収入 (土地売払代金の増)

第11款 寄 附 金

1 収入済額を前年度に比べると、1億2,604万2,619円(67.3%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
令和元年度	円 60,592,000	円 61,303,376	円 61,302,376	円 0	円 1,000	円 710,376
平成30年度	187,244,000	187,344,995	187,344,995	0	0	100,995
比較増減	△126,652,000	△126,041,619	△126,042,619	0	1,000	609,381

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産業経済費寄附金	円 5,300,000	% 5,300.0	一般寄附金	円 135,693,512	% 90.5
健康福祉費寄附金	4,676,269	347.8	企画費寄附金	626,847	17.5
労働費寄附金	200,000	皆 増			

(減少) 一般寄附金 (ふるさと納税等の減)

第12款 繰 入 金

1 収入済額を前年度に比べると、1億6,114万947円(1.7%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
令和元年度	円 10,766,544,650	円 9,729,149,687	円 9,729,149,687	円 0	円 0	円 △1,037,394,963
平成30年度	10,093,793,450	9,568,008,740	9,568,008,740	0	0	△525,784,710
比較増減	672,751,200	161,140,947	161,140,947	0	0	△511,610,253

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
財政調整基金繰入金	円 1,216,651,000	% 皆 増	減債基金繰入金	円 2,273,000,000	% 98.8
地域振興基金繰入金	1,200,000,000	皆 増	地域医療介護総合 確保基金繰入金	895,178,901	38.0
コンベンション施設 建設基金繰入金	557,080,952	118.0	ぐ ん ま 緑 の 県 民 基 金 繰 入 金	123,018,192	13.5

(増加) 財政調整基金繰入金 (取崩必要額の皆増)

地域振興基金繰入金 (取崩必要額の皆増)

コンベンション施設建設基金繰入金 (基金終了に伴う取崩の増)

(減少) 減債基金繰入金 (取崩必要額の減)

地域医療介護総合確保基金繰入金 (取崩必要額の減)

ぐんま緑の県民基金繰入金 (取崩必要額の減)

第13款 繰越金

1 収入済額を前年度に比べると、1億281万9,660円(1.4%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和元年度	円 7,295,266,400	円 7,295,267,358	円 7,295,267,358	円 0	円 0	円 958
平成30年度	7,192,447,467	7,192,447,698	7,192,447,698	0	0	231
比較増減	102,818,933	102,819,660	102,819,660	0	0	727

2 収入済額72億9,526万7,358円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額44億9,926万6,400円が含まれている。

第14款 諸 収 入

1 収入済額を前年度に比べると、51億8,194万8,434円(32.1%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和元年度	円 21,485,925,110	円 21,757,428,339	円 (127,300) 21,319,016,521	円 15,991,547	円 422,547,571	円 △166,908,589
平成30年度	16,484,940,990	16,562,003,483	円 (154,047) 16,137,068,087	17,018,329	408,071,114	△347,872,903
比較増減	5,000,984,120	5,195,424,856	円 (△26,747) 5,181,948,434	△1,026,782	14,476,457	180,964,314

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費受託事業収入	円 5,024,428,451	% 155.9	住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 元 利 収 入	円 68,985,865	% 3.9
雑 入	215,588,613	4.9	勤 労 者 教 育 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	47,788,000	31.7
宝 く じ 収 入	83,136,305	1.9	延 滞 金	34,575,407	10.3

(増加) 県土整備費受託事業収入(水源地域対策基金事業に要する経費等の受入の増)

雑入(子ども・子育て支援交付金の精算に伴う返還金等の増)

3 収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金であり、その圧縮に向けて、なお一層努力を望むものである。

第15款 県 債

1 収入済額を前年度に比べると、128億9,570万円(11.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額の 比較
令和元年度	円 160,738,500,000	円 121,703,400,000	円 121,703,400,000	円 0	円 0	円 △39,035,100,000
平成30年度	130,336,700,000	108,807,700,000	108,807,700,000	0	0	△21,529,000,000
比 較 増 減	30,401,800,000	12,895,700,000	12,895,700,000	0	0	△17,506,100,000

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
減収補てん債（特例分）	円 6,600,000,000	% 皆 増	臨時財政対策債	円 6,708,200,000	% 15.0
県 土 整 備 債	5,999,000,000	15.0	教 育 債	1,236,000,000	22.5
災 害 復 旧 債	3,098,000,000	947.4	健 康 福 祉 債	489,000,000	46.5

（増加）減収補てん債（特例分）（発行可能額の皆増）

県土整備債（道路整備債等の増）

災害復旧債（公共土木施設災害復旧債の増）

（減少）臨時財政対策債（発行可能額の減）

教育債（特別支援学校債等の減）

健康福祉債（障害政策債等の減）

(2) 歳 出

令和元年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比	支 出 済 額 の 構 成 比	執行率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し				
1 議 会 費	円 1,482,452,000	円 1,459,065,043	円 0	円 0	円 23,386,957	円 23,386,957	% 0.2	% 98.4
2 総 務 費	37,274,891,200	36,501,522,061	479,603,400	0	293,765,739	773,369,139	4.9	97.9
3 企 画 費	3,802,824,779	3,602,235,462	165,780,000	0	34,809,317	200,589,317	0.5	94.7
4 生活文化スポーツ費	4,764,348,231	4,680,108,533	28,121,000	0	56,118,698	84,239,698	0.6	98.2
5 こども未来費	26,539,266,160	26,176,223,242	111,288,000	0	251,754,918	363,042,918	3.5	98.6
6 健康福祉費	118,978,886,000	114,918,826,275	3,465,929,000	0	594,130,725	4,060,059,725	15.4	96.6
7 森林環境費	19,893,439,440	14,819,823,997	4,903,461,179	23,972,490	146,181,774	5,073,615,443	2.0	74.5
8 労 働 費	1,859,414,000	1,798,695,629	17,202,000	0	43,516,371	60,718,371	0.2	96.7
9 農 政 費	22,677,320,677	18,670,736,685	3,841,747,874	52,227,486	112,608,632	4,006,583,992	2.5	82.3
10 産業経済費	22,294,483,900	21,184,544,004	1,076,873,380	0	33,066,516	1,109,939,896	2.8	95.0
11 県土整備費	170,422,261,455	111,010,113,927	57,575,801,374	1,680,132,998	156,213,156	59,412,147,528	14.8	65.1
12 警 察 費	42,497,553,144	42,328,195,820	137,821,000	0	31,536,324	169,357,324	5.7	99.6
13 教 育 費	167,136,379,000	164,643,157,756	2,177,213,627	0	316,007,617	2,493,221,244	22.0	98.5
14 災害復旧費	17,062,901,864	5,477,256,607	11,418,826,644	99,066,247	67,752,366	11,585,645,257	0.7	32.1
15 公 債 費	100,088,110,000	100,088,105,186	0	0	4,814	4,814	13.4	100.0
16 諸 支 出 金	80,830,657,000	80,830,654,600	0	0	2,400	2,400	10.8	100.0
17 予 備 費	80,746,840	0	0	0	80,746,840	80,746,840	0.0	0.0
合 計	837,685,935,690	748,189,264,827	85,399,668,478	1,855,399,221	2,241,603,164	89,496,670,863	100.0	89.3

支出済額は7,481億8,926万4,827円で、前年度に比べると、202億4万2,541円(2.8%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は89.3%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比でみると、教育費が22.0%で最も大きく、次いで健康福祉費15.4%、県土整備費14.8%、公債費13.4%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、県土整備費183億5,798万5,595円(19.8%)、災害復旧費44億1,305万9,044円(414.7%)及び産業経済費42億4,157万13円(25.0%)であり、減少した主なものは、諸支出金△42億2,088万2,189円(△5.0%)、農政費△21億9,225万246円(△10.5%)及び公債費△19億9,635万2,430円(△2.0%)である。

翌年度繰越額は872億5,506万7,699円で、前年度に比べると、383億2,471万4,009円(78.3%)の増加となっている。増加した主なものは、県土整備費209億7,261万2,917円(54.8%)、災害復旧費109億3,869万27円(1,888.6%)及び健康福祉費27億6,441万3千円(394.1%)であり、減少した主なものは、産業経済費△4億9,025万7,520円(△31.3%)、生活文化スポーツ費△3億961万231円(△91.7%)及び企画費△2億6,232万1,779円(△61.3%)である。

不用額は22億4,160万3,164円で、前年度に比べると、5,105万7,949円(2.3%)の増加となっている。不用額の主なものは、健康福祉費5億9,413万725円及び教育費3億1,600万7,617円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額 ・ 率	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	人 件 費 (うち職員給)	千円 216,958,650 158,165,748	% 29.0 21.1	千円 217,374,966 158,631,715	% 29.9 21.8	千円 △416,316 △465,967	% △0.2 △0.3
	扶 助 費	28,793,775	3.8	28,118,555	3.9	675,220	2.4
	公 債 費	99,807,385	13.3	101,856,907	14.0	△2,049,522	△2.0
	計	345,559,810	46.1	347,350,428	47.8	△1,790,618	△0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	147,066,081	19.7	127,499,708	17.5	19,566,373	15.3
	補 助 事 業 費	85,079,057	11.4	74,503,199	10.2	10,575,858	14.2
	単 独 事 業 費	50,830,707	6.8	45,876,020	6.3	4,954,687	10.8
	国直轄事業負担金	6,369,243	0.9	5,111,193	0.7	1,258,050	24.6
	同級他団体施行負担金	862,569	0.1	512,872	0.1	349,697	68.2
	受 託 事 業 費	3,924,505	0.5	1,496,424	0.2	2,428,081	162.3
	災 害 復 旧 事 業 費	5,512,237	0.7	1,064,198	0.1	4,448,039	418.0
	計	152,578,318	20.4	128,563,906	17.6	24,014,412	18.7
その他経費	物 件 費	23,885,842	3.2	22,450,852	3.1	1,434,990	6.4
	維 持 補 修 費	4,764,089	0.6	4,767,970	0.7	△3,881	△0.1
	補 助 費 等	198,033,929	26.5	198,254,824	27.2	△220,895	△0.1
	積 立 金	5,032,677	0.7	8,086,356	1.1	△3,053,679	△37.8
	投資及び出資金	774,825	0.1	222,977	0.0	551,848	247.5
	貸 付 金	3,041,471	0.4	3,171,185	0.4	△129,714	△4.1
	繰 出 金	14,518,304	2.0	15,120,724	2.1	△602,420	△4.0
	計	250,051,137	33.5	252,074,888	34.6	△2,023,751	△0.8
合 計		748,189,265	100.0	727,989,222	100.0	20,200,043	2.8

義務的経費は3,455億5,981万円で、前年度に比べると、17億9,061万8千円(0.5%)減少している。減少したものは、公債費20億4,952万2千円(2.0%)、人件費4億1,631万6千円(0.2%)である。歳出における義務的経費の構成比は46.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

次に、投資的経費は1,525億7,831万8千円で、前年度に比べると、240億1,441万2千円(18.7%)増加している。増加した主なものは、普通建設事業費195億6,637万3千円(15.3%)であり、主に県土整備費関連の補助事業費等の増によるものである。歳出における投資的経費の構成比は20.4%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

また、その他経費は2,500億5,113万7千円で、前年度に比べると、20億2,375万1千円(0.8%)減少している。減少した主なものは、積立金30億5,367万9千円(37.8%)であり、主に財政調整基金への積立金の減によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は33.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

款別の決算状況は次のとおりである。なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が平成30年度と令和元年度で別科目の場合は、平成30年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議 会 費

1 支出済額を前年度に比べると、735万2,646円(0.5%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 1,482,452,000	円 1,459,065,043	円 0	円 0	円 0	円 23,386,957	% 98.4	% 1.6
平成30年度	1,472,530,000	1,451,712,397	0	0	0	20,817,603	98.6	1.4
比 較 増 減	9,922,000	7,352,646	0	0	0	2,569,354	△0.2	0.2

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
議 会 費	円 12,824,426	% 1.3	事 務 局 費	円 5,471,780	% 1.2

3 不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 総 務 費

1 支出済額を前年度に比べると、2億4,415万4,807円(0.7%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 37,274,891,200	円 36,501,522,061	円 479,603,400	円 0	円 479,603,400	円 293,765,739	% 97.9	% 0.8
平成30年度	37,182,754,640	36,745,676,868	261,991,200	0	261,991,200	175,086,572	98.8	0.5
比 較 増 減	92,136,560	△244,154,807	217,612,200	0	217,612,200	118,679,167	△0.9	0.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
災 害 救 助 費	円 836,014,901	% 2,615.0	財 政 管 理 費	円 2,760,608,541	% 48.0
参議院議員通常選挙費	595,466,572	皆 増	防災航空センター費	153,748,349	60.1
人 事 管 理 費	442,370,209	9.0	ぐんま総合情報センター費	99,642,881	49.9

(増加) 災害救助費(被災者生活再建支援基金積立金拠出等の増)

参議院議員通常選挙費(参議院議員通常選挙実施に伴う皆増)

人事管理費(退職手当及び時間外勤務手当等の増)

(減少) 財政管理費(財政調整基金積立金積立及び地方創生拠点整備基金積立金積立等の減)

防災航空センター費(防災ヘリコプター墜落事故関連経費及び同運航委託経費等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ2億1,761万2,200円(83.1%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財 産 管 理 費	施設維持管理 ほか1事業	円 387,851,000	設計変更による工事の遅延等
広 報 費	インターネット広報	61,797,400	関連工事の遅延及び機材の入手難
災 害 救 助 費	災害救助事務指導	23,916,000	台風第19号に係る被災者支援金の翌年度申請・執行見込み分

4 不用額の主なものは、財産管理費、人事管理費及び財政管理費であり、執行残によるものである。

第3款 企 画 費

1 支出済額を前年度に比べると、3億2,897万869円(10.1%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	3,802,824,779	3,602,235,462	165,780,000	0	165,780,000	34,809,317	94.7	0.9
平成30年度	3,717,183,200	3,273,264,593	428,101,779	0	428,101,779	15,816,828	88.1	0.4
比較増減	85,641,579	328,970,869	△262,321,779	0	△262,321,779	18,992,489	6.6	0.5

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
世 界 遺 産 費	266,084,783	77.8	地 域 政 策 費	44,920,840	9.7
委 託 統 計 調 査 費	68,591,967	38.3	情 報 政 策 総 務 費	17,474,573	13.0
情 報 政 策 費	52,237,902	5.6	世 界 遺 産 総 務 費	16,434,974	25.0

(増加)世界遺産費(文化財保存事業費補助等の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ2億6,232万1,779円(61.3%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
世 界 遺 産 費	世界遺産継承推進	126,520,000	発掘調査による工事の遅延等
地 域 政 策 費	地域公共事業調整費	39,260,000	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、委託統計調査費であり、執行残によるものである。

第4款 生活文化スポーツ費

1 支出済額を前年度に比べると、2億4,727万5,158円(5.6%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	4,764,348,231	4,680,108,533	28,121,000	0	28,121,000	56,118,698	98.2	1.2
平成30年度	4,811,598,000	4,432,833,375	337,731,231	0	337,731,231	41,033,394	92.1	0.9
比較増減	△47,249,769	247,275,158	△309,610,231	0	△309,610,231	15,085,304	6.1	0.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
ス ポー ツ 施 設 費	199,272,989	37.4	県 民 生 活 総 務 費	22,537,908	7.0
ス ポー ツ 振 興 費	57,365,359	12.5	文 化 振 興 費	20,204,265	3.6
文 化 施 設 費	40,877,676	21.4	文 化 振 興 総 務 費	18,305,082	2.5

(増加)スポーツ施設費(アーチェリー場整備に係る工事請負費の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ3億961万231円(91.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	24,771,000 ^円	特殊車両の海外調達による納期の延長
文 化 施 設 費	文化施設整備推進	3,350,000	関係機関との調整

4 不用額の主なものは、スポーツ振興費であり、執行残によるものである。

第5款 こども未来費

1 支出済額を前年度に比べると、27億1,386万7,858円(11.6%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	26,539,266,160 ^円	26,176,223,242 ^円	111,288,000 ^円	0 ^円	111,288,000 ^円	251,754,918 ^円	98.6%	0.9%
平成30年度	23,898,139,000	23,462,355,384	251,320,000	0	251,320,000	184,463,616	98.2	0.8
比較増減	2,641,127,160	2,713,867,858	△140,032,000	0	△140,032,000	67,291,302	0.4	0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
保 育 振 興 費	1,514,425,682 ^円	14.6%	子 育 て 支 援 費	45,267,409 ^円	0.6%
児 童 福 祉 費	995,626,406	30.1	母 子 保 健 費	6,798,535	2.4
母 子 福 祉 費	221,605,983	23.7	少 子 化 対 策 推 進 費	5,245,398	16.0

(増加) 保育振興費(子どものための教育・保育給付費負担金及び幼児教育無償化事務費補助等の増)
 児童福祉費(東部児童相談所移転整備に係る工事請負費等の増)
 母子福祉費(児童扶養手当給付等の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ1億4,003万2,000円(55.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
保 育 振 興 費	保育施設支援	98,541,000 ^円	台風第19号等の影響による工程の遅延
ぐ ん ま 学 園 費	ぐんま学園運営	9,314,000	解体工事等の調整による遅延
子 育 て 支 援 費	子ども・子育て支援制度推進	3,433,000	台風第19号等の影響による工程の遅延

4 不用額の主なものは、保育振興費、児童福祉費及び子育て支援費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

1 支出済額を前年度に比べると、9億5,870万9,815円(0.8%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 118,978,886,000	円 114,918,826,275	円 3,465,929,000	円 0	円 3,465,929,000	円 594,130,725	% 96.6	% 0.5
平成30年度	117,287,505,600	115,877,536,090	701,516,000	0	701,516,000	708,453,510	98.8	0.6
比較増減	1,691,380,400	△958,709,815	2,764,413,000	0	2,764,413,000	△114,322,785	△2.2	△0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
障害者自立支援費	円 840,033,389	% 6.9	地域包括ケア推進費	円 955,697,680	% 41.0
介護保険制度推進費	722,386,919	3.1	高齢者施設費	831,247,487	36.6
後期高齢者医療費	590,096,969	2.6	福祉医療費	564,565,051	7.2

(増加) 障害者自立支援費 (障害児通所支援県費負担金及び生活介護県費負担金等の増)

介護保険制度推進費 (介護給付費県費負担金等の増)

後期高齢者医療費 (県費定率負担金等の増)

(減少) 地域包括ケア推進費 (地域医療介護総合確保基金積立等の減)

高齢者施設費 (開設準備経費等補助金等の減)

福祉医療費 (福祉医療費補助金等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ27億6,441万3,000円(394.1%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
障害者自立支援費	施設サービス	円 2,429,427,000	関係機関との調整等
高齢者施設費	地域医療介護総合確保対策ほか1事業	968,281,000	関係機関との調整
水道整備費	水道事業促進	55,586,000	関係機関との調整

4 不用額の主なものは、医療整備費、生活保護費及び感染症対策費であり、執行残によるものである。

5 福祉医療費の執行に当たり、補助金事務に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第7款 森林環境費

1 支出済額を前年度に比べると、2億9,973万7,072円(2.1%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 19,893,439,440	円 14,819,823,997	円 4,903,461,179	円 23,972,490	円 4,927,433,669	円 146,181,774	% 74.5	% 0.7
平成30年度	17,594,074,430	14,520,086,925	2,863,901,440	0	2,863,901,440	210,086,065	82.5	1.2
比較増減	2,299,365,010	299,737,072	2,039,559,739	23,972,490	2,063,532,229	△63,904,291	△8.0	△0.5

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
鳥 獣 保 護 狩 猟 対 策 費	232,468,544 円	39.1 %	林 業 試 験 場 費	170,811,252 円	49.9 %
林業・木材産業振興対策費	191,811,896	55.3	緑 化 対 策 費	152,072,800	7.9
林 道 費	87,050,699	5.9	林 政 総 務 費	89,970,105	6.4

(増加) 鳥獣保護狩猟対策費 (クレー射撃場におけるライフル射撃施設整備等に係る工事請負費の増)

林業・木材産業振興対策費 (木材加工流通施設等の整備費補助等の増)

(減少) 林業試験場費 (高次加工構造化技術開発拠点整備 (試験設備整備) の完了に伴う減)

緑化対策費 (ぐんま緑の県民基金水源地域等の森林整備における工事請負費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ20億6,353万2,229円(72.1%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	補助公共治山 ほか4事業	3,070,968,329 円	地元調整の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備 ほか4事業	614,175,000	台風第19号の影響による遅延
造 林 種 苗 費	補助公共造林 ほか2事業	487,074,000	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	補助公共治山	23,972,490 円	地盤調査及び追加工事の実施による工期延長

4 不用額の主なものは、造林種苗費、緑化対策費及び公園費であり、執行残によるものである。

第8款 労 働 費

1 支出済額を前年度に比べると、1億3,962万5,776円(7.2%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	1,859,414,000 円	1,798,695,629 円	17,202,000 円	0 円	17,202,000 円	43,516,371 円	96.7 %	2.3 %
平成30年度	1,958,183,000	1,938,321,405	0	0	0	19,861,595	99.0	1.0
比較増減	△98,769,000	△139,625,776	17,202,000	0	17,202,000	23,654,776	△2.3	1.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
職 業 訓 練 振 興 費	4,030,400 円	1.4 %	雇 用 対 策 費	88,977,239 円	27.0 %
事 務 局 費	1,290,876	1.9	労 働 福 祉 費	47,820,560	27.5
産業人材育成総務費	1,224,254	0.2	労 働 政 策 総 務 費	7,811,034	4.8

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ1,720万2,000円の皆増となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
雇 用 対 策 費	雇用調整対策 ほか2事業	円 17,202,000	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、職業訓練振興費であり、執行残によるものである。

第9款 農 政 費

1 支出済額を前年度に比べると、21億9,225万246円(10.5%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 22,677,320,677	円 18,670,736,685	円 3,841,747,874	円 52,227,486	円 3,893,975,360	円 112,608,632	% 82.3	% 0.5
平成30年度	23,846,964,539	20,862,986,931	2,472,123,677	365,000,000	2,837,123,677	146,853,931	87.5	0.6
比 較 増 減	△1,169,643,862	△2,192,250,246	1,369,624,197	△312,772,514	1,056,851,683	△34,245,299	△5.2	△0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
家 畜 保 健 衛 生 費	円 521,296,599	% 328.0	農 村 整 備 総 務 費	円 1,627,253,556	% 71.7
蚕 糸 振 興 費	400,601,509	146.5	農 村 整 備 費	414,250,010	7.7
飼 料 牧 野 費	115,821,348	15.1	野 菜 振 興 費	389,295,823	46.1

（増加）家畜保健衛生費（CSF(豚熱)発生防止に向けた養豚農家に対する支援事業の補助金創設等の増）

蚕糸振興費（稚蚕人工飼料センター機能強化に係る工事請負費の増）

飼料牧野費（浅間家畜育成牧場草地・施設整備に係る委託料及び工事請負費の増）

（減少）農村整備総務費（水資源機構営事業負担金のうち一部の負担金の償還終了に伴う減）

農村整備費（農地耕作条件改善事業等の国の採択減に伴う減）

野菜振興費（野菜価格安定事業補給金交付額及び産地パワーアップ事業実施地区数の減）

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ10億5,685万1,683円(37.3%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農業競争力強化基盤整備 ほか6事業	円 2,517,141,939	地元調整の難航等
企 画 経 営 費	畜産競争力強化整備	668,168,000	関係機関との調整
畜 産 試 験 場 費	大家畜研究(乳牛飼養管理研究)	274,015,000	関係機関との調整

（事故繰越し）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農業競争力強化基盤整備	円 45,547,486	台風第19号等の影響による遅延
農 村 整 備 対 策 費	小規模農村整備	6,680,000	資材の入手難

4 不用額の主なものは、農業構造改善対策費、農村整備費及び農政総務費であり、執行残によるものである。

第10款 産業経済費

1 支出済額を前年度に比べると、42億4,157万13円(25.0%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	22,294,483,900	21,184,544,004	1,076,873,380	0	1,076,873,380	33,066,516	95.0	0.1
平成30年度	18,620,212,225	16,942,973,991	1,358,409,900	208,721,000	1,567,130,900	110,107,334	91.0	0.6
比較増減	3,674,271,675	4,241,570,013	△281,536,520	△208,721,000	△490,257,520	△77,040,818	4.0	△0.5

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
コンベンション施設整備費	4,763,773,968	48.2	産業技術センター費	1,154,373,519	56.6
産業集積費	241,516,512	60.3	金融対策費	29,330,744	7.8
コンベンション推進費	206,692,220	196.9	産業政策総務費	17,374,657	5.6

(増加) コンベンション施設整備費(コンベンション施設建設に伴う工事請負費の増)

産業集積費(企業誘致推進補助金の増)

コンベンション推進費(Gメッセ群馬における備品整備等の増)

(減少) 産業技術センター費(地方創生拠点整備交付金によるイノベーション拠点整備事業完了に伴う減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ4億9,025万7,520円(31.3%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
コンベンション施設整備費	コンベンション施設整備	334,082,756	工期延期に伴う関連工事等の遅延
産業政策費	被災中小企業支援	316,043,000	台風第19号被災の復旧作業未了による補助金交付の遅延
観光振興費	観光宣伝ほか1事業	162,100,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光宣伝等の実施困難

4 不用額は、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

1 支出済額を前年度に比べると、183億5,798万5,595円(19.8%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	170,422,261,455	111,010,113,927	57,575,801,374	1,680,132,998	59,255,934,372	156,213,156	65.1	0.1
平成30年度	131,117,788,065	92,652,128,332	37,753,421,619	529,899,836	38,283,321,455	182,338,278	70.7	0.1
比較増減	39,304,473,390	18,357,985,595	19,822,379,755	1,150,233,162	20,972,612,917	△26,125,122	△5.6	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
道 路 新 設 改 良 費	円 4,585,507,911	% 16.5	砂 防 費	円 813,135,183	% 15.1
基 金 事 業 費	4,457,226,905	157.8	土 木 総 務 費	788,183,973	20.6
特 定 ダ ム 対 策 費	2,970,190,405	98.6	公 園 費	404,189,881	30.4

(増加) 道路新設改良費 (上信自動車道や西毛広域幹線道路等の開通に向けた事業進捗等による増)

基金事業費 (水源地域整備事業費交付金等の増)

特定ダム対策費 (ハッ場ダム水源地域整備事業交付金等の増)

(減少) 砂防費 (前年度に工事が進捗したこと等による減)

土木総務費 (事業費支弁人件費の増に伴う職員給与等の減)

公園費 (前年度に大規模改修工事が完成したこと等による減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ209億7,261万2,917円(54.8%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか4事業	円 25,208,891,450	台風第19号の影響による資材及び労務者の不足等
道 路 管 理 費	社会資本総合整備 ほか3事業	12,009,698,196	台風第19号の影響による資材及び労務者の不足等
河 川 改 良 費	社会資本総合整備 ほか5事業	9,193,318,851	関係機関との調整

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道 路 管 理 費	社会資本総合整備	円 997,460,000	資材の入手難等
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか2事業	305,419,110	台風第19号の影響による資材及び労務者の不足等
街 路 費	社会資本総合整備	267,759,888	台風第19号の影響による資材及び労務者の不足等

4 不用額の主なものは、土木総務費、道路管理総務費及び道路管理費であり、執行残によるものである。

第12款 警 察 費

1 支出済額を前年度に比べると、8億6,210万6,322円(2.1%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 42,497,553,144	円 42,328,195,820	円 137,821,000	円 0	円 137,821,000	円 31,536,324	% 99.6	% 0.1
平成30年度	41,880,070,000	41,466,089,498	327,876,144	0	327,876,144	86,104,358	99.0	0.2
比 較 増 減	617,483,144	862,106,322	△190,055,144	0	△190,055,144	△54,568,034	0.6	△0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
警 察 施 設 費	円 317,336,636	% 42.5	交 通 指 導 取 締 費	円 52,708,671	% 2.1
刑 事 警 察 費	207,889,569	53.6			
警 察 本 部 費	175,839,980	0.5			

(増加) 警察施設費 (警察施設長寿命化・長期保全整備等に係る工事請負費の増)

刑事警察費 (車両捜査支援システム路上装置に係る賃借料等の増)

警察本部費 (G P - W A N 最適化改修委託の前年度からの繰越額等の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ1億9,005万5,144円(58.0%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 施 設 費	警察施設整備	円 103,776,000	関係機関との調整及び資材の入手難
交通指導取締費	交通安全施設整備	34,045,000	関係機関との調整及び台風第19号の影響による遅延等

4 不用額は、執行残によるものである。

第13款 教 育 費

1 支出済額を前年度に比べると、15億1,990万6,773円(0.9%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 167,136,379,000	円 164,643,157,756	円 2,177,213,627	円 0	円 2,177,213,627	円 316,007,617	% 98.5	% 0.2
平成30年度	166,889,196,600	166,163,064,529	491,137,000	0	491,137,000	234,995,071	99.6	0.1
比較増減	247,182,400	△1,519,906,773	1,686,076,627	0	1,686,076,627	81,012,546	△1.1	0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
職 員 厚 生 費	円 826,008,842	% 6.0	学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	円 2,156,124,967	% 72.3
学 校 建 設 費 (高等学校費)	672,732,938	32.9	教 職 員 費 (小学校費)	358,080,461	0.7
義 務 教 育 指 導 費	85,121,558	27.6	高 等 学 校 費	268,983,412	0.9

(増加) 職員厚生費 (定年退職者及び勸奨退職者の増加に伴う職員手当等の増)

学校建設費(高等学校費) (桐生・みどり地区新高校整備に係る工事請負費等の増)

(減少) 学校建設費(特別支援学校費) (沼田特別支援学校等整備完了に伴う工事請負費の減)

教職員費(小学校費) (新陳代謝による教職員給料平均単価の減に伴う給料及び共済費の減)

高等学校費 (教職員数の減に伴う給料及び共済費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ16億8,607万6,627円(343.3%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高 等 学 校 費	高等学校運営	円 735,615,280	関係機関との調整
学 校 建 設 費 (高等学校費)	高等学校施設整備	640,938,600	機材等入手難及び関係機関との調整
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	特別支援学校施設整備	544,126,747	土壌汚染対策工事の追加等

4 不用額の主なものは、学校建設費(特別支援学校費)、教職員費(中学校費)及び高等学校費であり、執行残によるものである。

第14款 災害復旧費

1 支出済額を前年度に比べると、44億1,305万9,044円(414.7%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 17,062,901,864	円 5,477,256,607	円 11,418,826,644	円 99,066,247	円 11,517,892,891	円 67,752,366	% 32.1	% 0.4
平成30年度	1,681,251,892	1,064,197,563	579,202,864	0	579,202,864	37,851,465	63.3	2.3
比較増減	15,381,649,972	4,413,059,044	10,839,623,780	99,066,247	10,938,690,027	29,900,901	△31.2	△1.9

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
土木施設災害復旧費	円 4,325,987,074	% 418.0	林道災害復旧費	円 9,985,030	% 48.4
農地農業用施設 災害復旧費	97,057,000	1,114.3			

(増加) 土木施設災害復旧費(台風第19号等の災害復旧工事の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ109億3,869万27円(1,888.6%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設 災害復旧費	土木施設補助災害復旧	円 8,007,891,106	台風第19号等の災害復旧工事の増による遅延
	土木施設単独災害復旧	2,801,893,538	台風第19号等の災害復旧工事の増による遅延
林道災害復旧費	林道災害復旧	383,806,000	地元関係者との協議調整等
農地農業用施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧 ほか1事業	225,236,000	関係機関との協議調整等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設 災害復旧費	土木施設補助災害復旧	円 90,680,000	台風第19号等の災害復旧工事の増による遅延
	土木施設単独災害復旧	8,386,247	台風第19号等の災害復旧工事の増による遅延

4 不用額は、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公 債 費

1 支出済額を前年度に比べると、19億9,635万2,430円(2.0%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 100,088,110,000	円 100,088,105,186	円 0	円 0	円 0	円 4,814	% 100.0	% 0.0
平成30年度	102,084,461,000	102,084,457,616	0	0	0	3,384	100.0	0.0
比較増減	△1,996,351,000	△1,996,352,430	0	0	0	1,430	0.0	0.0

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 出 金	円 1,157,826,425	% 6.4	元 金	円 1,965,089,171	% 2.5
公 債 諸 費	51,650,563	196.5	利 子	1,240,740,247	19.1

（増加）繰出金（減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増）

（減少）元金（臨時財政対策債を除く県債残高の減少に伴う償還金の減）

利子（公債利子及び一時借入金利子の減）

第16款 諸支出金

1 支出済額を前年度に比べると、42億2,088万2,189円(5.0%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和元年度	円 80,830,657,000	円 80,830,654,600	円 0	円 0	円 0	円 2,400	% 100.0	% 0.0
平成30年度	85,051,538,000	85,051,536,789	0	0	0	1,211	100.0	0.0
比 較 増 減	△4,220,881,000	△4,220,882,189	0	0	0	1,189	0.0	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
環 境 性 能 割 交 付 金	円 372,073,000	% 皆 増	地 方 消 費 税 交 付 金	円 2,087,500,000	% 5.4
配 当 割 交 付 金	141,539,000	15.2	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,353,959,304	51.7
			地 方 消 費 税 清 算 金	929,602,277	2.3

（増加）環境性能割交付金（令和元年10月1日施行の税制改正において新設されたことによる皆増）

配当割交付金（投資信託等に係る配当の増加等に伴う県民税配当割収入の増）

（減少）地方消費税交付金（都道府県間清算後の地方消費税収入の減）

自動車取得税交付金（令和元年10月1日施行の税制改正において廃止されたことによる減）

地方消費税清算金（国から本県に払い込まれた地方消費税収入の減）

第17款 予 備 費

1 予備費充当額は、前年度に比べ6,407万5,840円(35.0%)の減少となっている。

区 分	当初予算額(A)	充当額(B)	不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
令和元年度	円 200,000,000	円 119,253,160	円 80,746,840	% 59.6	% 40.4	件 21
平成30年度	200,000,000	183,329,000	16,671,000	91.7	8.3	24
比 較 増 減	0	△64,075,840	64,075,840	△32.1	32.1	△3

2 予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
総 務 費	件 6	円 26,377,000	農 政 費	件 3	円 68,297,000
こども未来費	2	661,160	県土整備費	1	206,000
健康福祉費	4	21,865,000	教 育 費	2	424,000
森 林 環 境 費	3	1,423,000	合 計	21	119,253,160

3 特 別 会 計

令和元年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか11会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳 入

特 別 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収入済 額 の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 294,762,000	円 636,381,830	円 461,248,130	円 2,235,520	円 172,898,180	円 166,486,130	% 0.1	% 156.5	% 72.5
農 業 改 良 資 金	28,255,000	78,869,404	66,611,404	0	12,258,000	38,356,404	0.0	235.8	84.5
県有模範林 施設費	66,413,000	93,211,966	93,211,966	0	0	26,798,966	0.0	140.4	100.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	202,247,000	264,083,134	259,206,692	0	4,876,442	56,959,692	0.1	128.2	98.2
用 地 先 行 取 得	740,366,955	925,226,341	925,226,341	0	0	184,859,386	0.3	125.0	100.0
収 入 証 紙	5,916,047,000	5,919,788,387	5,919,788,387	0	0	3,741,387	1.9	100.1	100.0
林 業 改 善 資 金	297,988,000	997,900,096	932,628,590	0	65,271,506	634,640,590	0.3	313.0	93.5
流域下水道 事業費	8,966,790,953	8,724,483,968	8,723,810,568	0	673,400	△242,980,385	2.8	97.3	100.0
公 債 管 理	91,637,102,000	91,637,099,426	91,637,099,426	0	0	△2,574	28.9	100.0	100.0
中 小 企 業 振 興 資 金	20,760,965,000	20,760,961,600	20,760,961,600	0	0	△3,400	6.5	100.0	100.0
新エネルギー	297,000	38,664,926	38,664,926	0	0	38,367,926	0.0	13,018.5	100.0
国民健康保険	187,347,883,000	187,347,886,978	187,347,886,978	0	0	3,978	59.1	100.0	100.0
合 計	316,259,116,908	317,424,558,056	317,166,345,008	2,235,520	255,977,528	907,228,100	100.0	100.3	99.9

各特別会計の収入済額の合計額は3,171億6,634万5,008円で、前年度に比べると31億2,089万1,429円(1.0%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、国民健康保険特別会計33億8,806万854円(1.8%)及び公債管理特別会計12億1,774万2,052円(1.3%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△80億1,901万4,328円(△27.9%)及び収入証紙特別会計△5億2,167万3,403円(△8.1%)である。

収入未済額は2億5,597万7,528円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億7,289万8,180円及び林業改善資金特別会計6,527万1,506円である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済額 の構成比	執行率
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 294,762,000	円 166,016,301	円 0	円 128,745,699	円 128,745,699	% 0.0	% 56.3
農業改良資金	28,255,000	28,072,389	0	182,611	182,611	0.0	99.4
県有模範林 施設費	66,413,000	62,611,971	0	3,801,029	3,801,029	0.0	94.3
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	202,247,000	201,222,626	0	1,024,374	1,024,374	0.1	99.5
用地先行取得	740,366,955	518,269,097	0	222,097,858	222,097,858	0.2	70.0
収入証紙	5,916,047,000	5,615,543,647	0	300,503,353	300,503,353	1.8	94.9
林業改善資金	297,988,000	296,606,110	0	1,381,890	1,381,890	0.1	99.5
流域下水道 事業費	8,966,790,953	8,002,151,053	316,878,000	647,761,900	964,639,900	2.6	89.2
公債管理	91,637,102,000	91,637,099,426	0	2,574	2,574	29.8	100.0
中小企業 振興資金	20,760,965,000	20,760,961,600	0	3,400	3,400	6.7	100.0
新エネルギー	297,000	296,042	0	958	958	0.0	99.7
国民健康保険	187,347,883,000	180,653,502,924	0	6,694,380,076	6,694,380,076	58.7	96.4
合 計	316,259,116,908	307,942,353,186	316,878,000	7,999,885,722	8,316,763,722	100.0	97.4

各特別会計の支出済額の合計額は3,079億4,235万3,186円で、前年度に比べると53億9,932万9,540円(1.7%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、国民健康保険特別会計13億7,224万752円(0.8%)及び公債管理特別会計12億1,774万2,052円(1.3%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△80億1,901万4,328円(△27.9%)及び収入証紙特別会計△5億887万7,073円(△8.3%)である。

不用額は79億9,988万5,722円で、前年度に比べると、49億3,754万4,556円(161.2%)の増加となっている。不用額の主なものは、国民健康保険特別会計66億9,438万76円及び流域下水道事業費特別会計6億4,776万1,900円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ6,318万9,750円(15.9%)、支出済額は前年度に比べ8,845万5,225円(114.0%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不 用 額	
令和 元年度	円 294,762,000	円 636,381,830	円 461,248,130	円 2,235,520	円 172,898,180	円 166,486,130	円 166,016,301	円 0	円 128,745,699	円 295,231,829
平成 30年度	円 316,746,000	円 582,496,127	円 398,058,380	円 1,439,992	円 182,997,755	円 81,312,380	円 77,561,076	円 0	円 239,184,924	円 320,497,304
比 較 増 減	△21,984,000	53,885,703	63,189,750	795,528	△10,099,575	85,173,750	88,455,225	0	△110,439,225	△25,265,475

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 74,178,118	% 30.1	母子福祉資金 貸付金元利収入	円 9,123,510	% 6.3
父子福祉資金 貸付金元利収入	37,500	皆 増	寡婦福祉資金 貸付金元利収入	1,878,202	27.2
預 金 利 子	25,089	144.6	違約金及び延納利息	34,245	38.9

3 収入未済額の主なものは、貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
母 子 福 祉 費	円 86,216,479	% 124.1	寡 婦 福 祉 費	円 307,254	% 5.8
父 子 福 祉 費	2,546,000	92.2			

5 不用額は、母子福祉費、寡婦福祉費及び父子福祉費であり、執行残によるものである。

6 貸付状況は、次の表のとおりであり、前年度に比べ件数は9件の減少となっているが、金額は149万468円の増加となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額 (A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B) / (A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 161,523,000	(57) 件 105	(44,585,388) 円 68,664,298	円 92,858,702	% 42.5
寡婦福祉資金貸付金	27,017,000	(5) 6	(4,332,000) 5,031,996	21,985,004	18.6
父子福祉資金貸付金	19,180,000	(3) 7	(2,460,000) 5,306,000	13,874,000	27.7
合 計	207,720,000	(65) 118	(51,377,388) 79,002,294	128,717,706	38.0

(注) () 内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ2,303万6,789円(25.7%)、支出済額は前年度に比べ3,627万2,643円(56.4%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和元年度	円 28,255,000	円 78,869,404	円 66,611,404	円 12,258,000	円 38,356,404	円 28,072,389	円 0	円 182,611	円 38,539,015
平成30年度	64,538,000	102,066,193	89,648,193	12,418,000	25,110,193	64,345,032	0	192,968	25,303,161
比 較 増 減	△36,283,000	△23,196,789	△23,036,789	△160,000	13,246,211	△36,272,643	0	△10,357	13,235,854

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰入金	円 16,363	% 7.0	繰 越 金	円 18,216,312	% 41.9
			就農支援資金 貸付金元利収入	4,840,000	10.6

3 収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

4 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	減 少 額	減 少 率
元 金 (公 債 費)	円 18,425,000	円 42,571,000	円 24,146,000	% 56.7
就農支援対策費	9,451,648	21,507,738	12,056,090	56.1
農業経営安定対策費	195,741	266,294	70,553	26.5

5 不用額は、執行残によるものである。

6 貸付状況は、平成29年度から貸付実績がない状況である。

群馬県県有模範林施設費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ24万5,725円(0.3%)、支出済額は前年度に比べ113万457円(1.8%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和元年度	円 66,413,000	円 93,211,966	円 93,211,966	円 0	円 26,798,966	円 62,611,971	円 0	円 3,801,029	円 30,599,995
平成30年度	73,156,000	92,966,241	92,966,241	0	19,810,241	61,481,514	0	11,674,486	31,484,727
比 較 増 減	△6,743,000	245,725	245,725	0	6,988,725	1,130,457	0	△7,873,457	△884,732

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
森林環境費寄附金	円 3,700,000	% 740.0	生産物売払収入	円 5,748,915	% 37.8
繰 越 金	1,639,659	5.5			
一般会計繰入金	660,000	1.4			

3 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
模 範 林 費	円 4,453,507	% 130.9	模範林総務費	円 4,099,426	% 13.9
元金（公債費）	1,481,257	7.8	利子（公債費）	703,881	7.2

4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ8,652万4,351円(50.1%)、支出済額は前年度に比べ8,953万5,477円(80.2%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不用額	
令和 元年度	円 202,247,000	円 264,083,134	円 259,206,692	円 0	円 4,876,442	円 56,959,692	円 201,222,626	円 0	円 1,024,374	円 57,984,066
平成 30年度	112,691,000	177,365,756	172,682,341	0	4,683,415	59,991,341	111,687,149	0	1,003,851	60,995,192
比 較 増 減	89,556,000	86,717,378	86,524,351	0	193,027	△3,031,649	89,535,477	0	20,523	△3,011,126

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
工業集団化等資金 貸付金元利収入	円 98,761,973	% 123,452.5	繰 越 金	円 7,981,102	% 11.6
			商業集団化等資金 貸付金元利収入	4,263,000	4.2

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	円 71,190,481	% 90.5	小規模企業者等設備 導入資金助成費	円 4,998,346	% 77.6
工業集団化等 資金助成費	24,673,406	42,227.3	商業集団化等 資金助成費	1,330,064	5.0

4 不用額は、執行残によるものである。

5 貸付状況は、商業集団化等資金貸付金は平成29年度から、工業集団化等資金貸付金は平成13年度からそれぞれ貸付実績がない状況である。小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成22年度から新規貸付を休止している。

群馬県用地先行取得特別会計

1 収入済額は前年度に比べ9,143万6,847円(9.0%)、支出済額は前年度に比べ1億2,322万7,674円(19.2%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令 和 元年度	円 740,366,955	円 925,226,341	円 925,226,341	円 0	円 184,859,386	円 518,269,097	円 0	円 222,097,858	円 406,957,244
平 成 30年度	794,429,000	1,016,663,188	1,016,663,188	0	222,234,188	641,496,771	39,438,955	113,493,274	375,166,417
比 較 増 減	△54,062,045	△91,436,847	△91,436,847	0	△37,374,802	△123,227,674	△39,438,955	108,604,584	31,790,827

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
不動産売払収入	円 37,821,300	% 7.4	繰 越 金	円 129,292,955	% 25.6
預 金 利 子	34,808	138.6			

(減少)繰越金(平成30年度余剰金の減少に伴う繰越金の減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
利 子	円 24,305	% 2.6	用 地 費	円 123,251,979	% 84.7

(減少)用地費(事業用地の取得の減)

4 不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

1 収入済額は前年度に比べ5億2,167万3,403円(8.1%)、支出済額は前年度に比べ5億887万7,073円(8.3%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和元年度	円 5,916,047,000	円 5,919,788,387	円 5,919,788,387	円 0	円 3,741,387	円 5,615,543,647	円 0	円 300,503,353	円 304,244,740
平成30年度	6,441,460,000	6,441,461,790	6,441,461,790	0	1,790	6,124,420,720	0	317,039,280	317,041,070
比較増減	△525,413,000	△521,673,403	△521,673,403	0	3,739,597	△508,877,073	0	△16,535,927	△12,796,330

2 収入済額の減少の主なものは、証紙収入の5億456万7,840円(8.3%)であり、自動車取得税の廃止等の税制改正に伴う自動車税証紙収入の減等によるものである。

3 支出済額の減少の主なものは、繰出金の4億9,679万1,726円(8.1%)であり、消印実績に伴う一般会計への繰出金の減によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ6,251万5,783円(6.3%)、支出済額は前年度に比べ6,665万3,036円(18.3%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 繰越額	不 用 額	
令和元年度	円 297,988,000	円 997,900,096	円 932,628,590	円 65,271,506	円 634,640,590	円 296,606,110	円 0	円 1,381,890	円 636,022,480
平成30年度	364,394,000	1,063,601,682	995,144,373	68,457,309	630,750,373	363,259,146	0	1,134,854	631,885,227
比較増減	△66,406,000	△65,701,586	△62,515,783	△3,185,803	3,890,217	△66,653,036	0	247,036	4,137,253

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	円 1,536,000	% 9.6	繰 越 金	円 63,074,270	% 9.1
違約金及び延納利息	645,803	184.5	林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	1,739,410	13.0
一般会計繰入金	75,262	15.8			

3 収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
木材産業等 高度化推進対策費	円 75,480	% 0.0	林業・木材産業 改善資金助成費	円 66,621,948	% 72.1
			林業後継者特別 対策資金貸付費	106,568	33.3

5 不用額は、執行残によるものである。

6 貸付状況は、次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数で1件、金額で2,296万円の増加となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は平成29年度から貸付実績がない状況である。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ利用者数で1件、金額で562万6,000円の増加となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業 改善資金貸付金	円 25,220,000	件 2	円 25,220,000	円 0	% 100.0
林業後継者特別 対策資金貸付金	0	0	0	0	—
木材産業等高度化 推進資金貸付金	180,000,000	(6) 2	(165,988,000) 180,000,000	0	(92.2) 100.0
合 計	205,220,000	4	205,220,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県流域下水道事業費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ8億3,327万6,704円(10.6%)、支出済額は前年度に比べ5億8,611万8,449円(7.9%)のそれぞれ増加となっている。

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和 元年度	円 8,966,790,953	円 8,724,483,968	円 8,723,810,568	円 673,400	円 △242,980,385	円 8,002,151,053	円 316,878,000	円 647,761,900	円 721,659,515
平成 30年度	円 8,672,344,800	円 7,890,533,864	円 7,890,533,864	円 0	円 △781,810,936	円 7,416,032,604	円 1,150,118,953	円 106,193,243	円 474,501,260
比 較 増 減	円 294,446,153	円 833,950,104	円 833,276,704	円 673,400	円 538,830,551	円 586,118,449	円 △833,240,953	円 541,568,657	円 247,158,255

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費国庫補助金	円 484,133,084	% 45.2	一般会計繰入金	円 165,009,000	% 8.0
繰越金	円 203,414,712	% 75.0	売電収入	円 925,228	% 18.3
県土整備債	円 166,100,000	% 29.8	雑入	円 286,665	% 41.5

(増加) 県土整備費国庫補助金(補助対象事業費の増)

繰越金(繰越明許費の増加に伴う既収入特定財源繰越金の増)

県土整備債(起債対象事業費の増)

(減少) 一般会計繰入金(公債償還費補充金の減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
流域下水道建設費	円 774,273,794	% 34.5	元金	円 112,287,300	% 7.5
			流域下水道管理費	円 39,354,451	% 1.2
			利子	円 36,513,594	% 9.1

(増加) 流域下水道建設費(県央処理区等における大規模工事事業費の増)

(減少) 元金(公債償還費の減)

4 翌年度繰越額は、前年度に比べ8億3,324万953円(72.4%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
流域下水道建設費	社会資本総合整備	円 316,878,000	関係機関との調整の難航等

5 不用額の主なものは、流域下水道管理費の未払金であり、令和2年4月に流域下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、当該会計に引き継がれるものである。

群馬県公債管理特別会計

1 収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ12億1,774万2,052円(1.3%)の増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和元年度	円 91,637,102,000	円 91,637,099,426	円 91,637,099,426	円 0	円 △2,574	円 91,637,099,426	円 0	円 2,574	円 0
平成30年度	円 90,419,359,000	円 90,419,357,374	円 90,419,357,374	円 0	円 △1,626	円 90,419,357,374	円 0	円 1,626	円 0
比較増減	円 1,217,743,000	円 1,217,742,052	円 1,217,742,052	円 0	円 △948	円 1,217,742,052	円 0	円 948	円 0

2 収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	増 加 額	増 加 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 19,316,461,167	円 18,158,634,742	円 1,157,826,425	% 6.4
利 子 及 び 配 当 金	円 694,036,560	円 664,148,687	円 29,887,873	% 4.5
減 債 基 金 繰 入 金	円 8,294,030,560	円 8,264,149,687	円 29,880,873	% 0.4

(増加) 一般会計繰入金(減債基金への積立等の増)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金 (公 債 費)	円 1,433,268,000	% 3.1	利 子 (公 債 費)	円 247,080,012	% 8.2
公 債 諸 費	円 31,554,064	% 3.6			

(増加) 元金(公債費)(減債基金への積立等の増)

(減少) 利子(公債費)(全国型市場公募地方債等の利子償還の減)

群馬県中小企業振興資金特別会計

1 収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ80億1,901万4,328円(27.9%)の減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和元年度	円 20,760,965,000	円 20,760,961,600	円 20,760,961,600	円 0	円 △3,400	円 20,760,961,600	円 0	円 3,400	円 0
平成30年度	円 28,779,979,000	円 28,779,975,928	円 28,779,975,928	円 0	円 △3,072	円 28,779,975,928	円 0	円 3,072	円 0
比較増減	円 △8,019,014,000	円 △8,019,014,328	円 △8,019,014,328	円 0	円 △328	円 △8,019,014,328	円 0	円 328	円 0

2 収入済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	減 少 額	減 少 率
貸 付 金 元 利 収 入	円 20,354,499,000	円 28,320,733,000	円 7,966,234,000	% 28.1
一 般 会 計 繰 入 金	円 341,227,559	円 370,070,791	円 28,843,232	% 7.8
雑 入	円 65,235,041	円 89,172,137	円 23,937,096	% 26.8

(減少) 貸付金元利収入(経営サポート資金等の新規融資額の減及び償還に伴う融資残高の減)

3 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	減 少 額	減 少 率
金 融 対 策 費	20,695,726,559 ^円	28,690,803,791 ^円	7,995,077,232 ^円	27.9 [%]
一 般 会 計 繰 出 金	65,235,041	89,172,137	23,937,096	26.8

(減少)金融対策費(金融機関に対する貸付金(預託)の減)

4 当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ239件、11億7,082万3,000円減少している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
小 口 資 金	千円 —	千円 186,859	千円 30,000,000	件 3,111	千円 16,050,584	千円 39,737,091
小 規 模 企 業 事 業 資 金	3,204,841	33,801	13,000,000	1,189	5,734,308	14,688,820
中 小 企 業 設 備 支 援 資 金	28,549	—	—	16	278,101	1,806,340
中 小 企 業 パ ワ ー ア ッ プ 資 金	745,193	—	2,000,000	2	20,300	1,844,404
経 営 サ ポ ー ト 資 金	8,899,666	72,724	9,000,000	190	2,321,864	27,876,721
緊 急 経 営 改 善 資 金	223,614	395	500,000	6	45,469	686,152
中 小 企 業 再 生 支 援 資 金	24,858	—	500,000	—	—	15,890
創 業 者 ・ 再 チャ レ ン ジ 支 援 資 金	834,081	5,825	2,000,000	89	487,093	1,984,661
企 業 立 地 促 進 資 金	4,834,019	—	4,000,000	1	57,000	7,874,141
経 営 力 強 化 ア シ ス ト 資 金	453,980	32,134	5,000,000	221	3,117,501	7,099,054
群 馬 デ ス テ ィ ン ー シ ョ ン キ ャ ン ペ ー ン 等 支 援 資 金	37,414	—	2,000,000	12	77,640	139,371
コ ン ベ ン シ ョ ン 産 業 支 援 資 金	—	—	2,000,000	—	—	—
合 計	19,286,215	331,738	70,000,000	4,837	28,189,860	103,752,645

群馬県新エネルギー特別会計

1 収入済額は前年度に比べ774万6,285円(25.1%)の増加、支出済額は前年度に比べ50万7,198円(63.1%)の減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和元年度	297,000 ^円	38,664,926 ^円	38,664,926 ^円	0 ^円	38,367,926 ^円	296,042 ^円	0 ^円	958 ^円	38,368,884 ^円
平成30年度	837,000	30,918,641	30,918,641	0	30,081,641	803,240	0	33,760	30,115,401
比較増減	△540,000	7,746,285	7,746,285	0	8,286,285	△507,198	0	△32,802	8,253,483

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	7,380,554 ^円	32.5 [%]	雑 入	65,330 ^円	皆 減 [%]
売 電 収 入	428,045	5.3			

3 支出済額の減少は、環境エネルギー推進費の50万7,198円(63.1%)である。

群馬県国民健康保険特別会計

1 収入済額は前年度に比べ33億8,806万854円(1.8%)、支出済額は前年度に比べ13億7,224万752円(0.8%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和 元年度	円 187,347,883,000	円 187,347,886,978	円 187,347,886,978	円 0	円 3,978	円 180,653,502,924	円 0	円 6,694,380,076	円 6,694,384,054
平成 30年度	181,553,648,000	183,959,826,124	183,959,826,124	0	2,406,178,124	179,281,262,172	0	2,272,385,828	4,678,563,952
比 較 増 減	5,794,235,000	3,388,060,854	3,388,060,854	0	△2,406,174,146	1,372,240,752	0	4,421,994,248	2,015,820,102

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 4,678,563,952	% 皆 増	健 康 福 祉 費 負 担 金	円 1,379,474,535	% 1.2
健康福祉費国庫負担金	564,256,236	1.5	一 般 会 計 繰 入 金	409,318,326	3.2
雑 入	498,882,194	皆 増	財政安定化基金繰入金	286,317,972	65.7

(増加) 繰越金(繰越金の発生による皆増)

健康福祉費国庫負担金(療養給付費等国庫負担金の増)

雑入(特定健診等負担金返還金受入の皆増)

(減少) 健康福祉費負担金(前期高齢者交付金の減)

一般会計繰入金(保険給付費に係る県繰入金の減)

財政安定化基金繰入金(財政安定化基金繰入金の減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
国民健康保険財政運営費	円 1,852,750,859	% 1.0	国民健康保険財政安定化推進費	円 500,317,233	% 99.8
一 般 会 計 繰 出 金	10,922,000	皆 増			
国民健康保険者運営費	8,885,126	153.2			

(増加) 国民健康保険財政運営費(過年度償還金の発生による増)

(減少) 国民健康保険財政安定化推進費(国庫補助終了による減)

4 不用額の主なものは、予備費及び国民健康保険財政運営費であり、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	
		増	減		増	減
行政財産	44,096,623.75 ^{m²}	68,445.39 ^{m²}	23,225.86 ^{m²}	44,141,843.28 ^{m²}	2,818,608.06 ^{m²}	74,742.81 ^{m²}
普通財産	42,812,141.55	31,546.88	83,657.63	42,760,030.80	98,923.98	19,536.96
合 計	86,908,765.30	99,992.27	106,883.49	86,901,874.08	2,917,532.04	94,279.77

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、コンベンション施設用地の普通財産からの振替であり、減少の主なものは、安中総合学園高等学校(旧安中高等学校)の普通財産への振替である。

建物の増加の主なものは、群馬コンベンションセンターの新築であり、減少の主なものは、安中総合学園高等学校(旧安中高等学校)の普通財産への振替である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、安中総合学園高等学校(旧安中高等学校)の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、コンベンション施設用地の行政財産への振替である。

建物の増加の主なものは、安中総合学園高等学校(旧安中高等学校)の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、旧吾妻高等学校校舎の解体撤去である。

イ 山 林

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減		増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,958,331.15 ^{m²}	11,389.10 ^{m³}	45.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}
	分収	104,776.00	0.00	0.00	104,776.00	1,935.00	4.00	0.00
	計	2,063,107.15	0.00	0.00	2,063,107.15	13,324.10	49.00	0.00
普通財産	所有	42,105,116.26	0.00	0.00	42,105,116.26	1,202,816.34	0.00	0.00
	分収	148,760.00	0.00	148,760.00	0.00	6,504.00	0.00	6,504.00
	計	42,253,876.26	0.00	148,760.00	42,105,116.26	1,209,320.34	0.00	6,504.00
合 計		44,316,983.41	0.00	148,760.00	44,168,223.41	1,222,644.44	49.00	6,504.00

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」は、増減なしである。

「分収」の減少は、県行分収造林の契約の解除によるものである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」は、増減なしである。

「分収」の減少は、県行分収造林の売却によるものである。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	浮 棧 橋	機 1	機 0	機 0	機 1
普通財産	航 空 機	1	0	0	1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地 上 権	件 38	m ² 902.60	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 38	m ² 902.60
	地 役 権	1	24.58	0	0.00	0	0.00	1	24.58
普通財産	地 上 権	2	210,545.00	0	0.00	2	210,545.00	0	0.00

減少の内容は、次のとおりである。

(普通財産)

地上権 県行分収造林(腕名条) 210,545.00m²

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
特 許 権		件 134	件 22	件 14	件 142
実 用 新 案 権		2	0	0	2
商 標 権		70	3	0	73
著 作 権		44	1	2	43
意 匠 権		0	0	0	0
育 成 者 権		30	0	0	30
合 計		280	26	16	290

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	照明器具等	22件
商標権	コンベンション施設商標等	3件
著作権	群馬県衛生環境研究所70周年記念誌	1件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

特許権	ポリ塩化ビニル製中空ボール等	14件
著作権	学校同和教育映画「友子よ、晴れない霧はない」等	2件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 768,668,950	円 0	円 0	円 768,668,950
合 計	768,668,950	0	0	768,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 3,168,595,000	円 0	円 0	円 3,168,595,000
出 え ん 金	17,337,135,051	0	0	17,337,135,051
合 計	20,505,730,051	0	0	20,505,730,051

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,078	台 186	台 179	台 2,085
動 物	頭 2	頭 0	頭 1	頭 1
機械器具その他	点 6,763	点 365	点 401	点 6,727
合 計	8,843	551	581	8,813

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	円 3,523,297,306	円 323,886,500	円 471,916,269	円 3,375,267,537
特 別 会 計	2,112,538,270	104,222,294	398,888,966	1,817,871,598
合 計	5,635,835,576	428,108,794	870,805,235	5,193,139,135

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金 186,576,000円

医学生修学資金貸付金 3,600,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

保健師助産師看護師准看護師修学資金貸付金 167,185,165円

市町村建設事業資金貸付金 82,599,535円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金 8,144,000円

父子福祉資金貸付金 5,268,500円

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金 197,102,000円

母子福祉資金貸付金 59,114,027円

(4) 基 金

基金の名称	区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
財政調整基金	有価証券		円 0	円 495,436,817	円 0	円 495,436,817
	現 金		円 12,261,966,303	円 2,901,048,313	円 495,436,817	円 14,667,577,799
	令和2年5月29日：1,216,651,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）					
災害救助基金	救助 物資	点数	点 173,118	点 26,306	点 29,842	点 169,582
		価格	円 63,364,483	円 9,692,036	円 9,856,177	円 63,200,342
	現 金		円 1,288,390,048	円 247,872	円 9,692,036	円 1,278,945,884
福祉積立基金	現 金		円 128,458,426	円 1,345,046	円 0	円 129,803,472
減 債 基 金	有価証券		円 52,514,870,000	円 7,600,000,000	円 100,000,000	円 60,014,870,000
	現 金		円 3,610,950,026	円 15,427,497,289	円 18,064,142,687	円 974,304,628
	令和2年5月29日：721,036,560円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）					
地 域 環 境 保 全 基 金	有価証券		円 333,909,087	円 0	円 36,646,998	円 297,262,089
	現 金		円 66,393,826	円 36,646,998	円 0	円 103,040,824
	令和2年5月29日：42,556,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）					
地域振興基金	有価証券		円 1,919,977,265	円 0	円 830,016,263	円 1,089,961,002
	現 金		円 458,298,493	円 0	円 369,983,737	円 88,314,756
地域福祉基金	有価証券		円 3,005,181,806	円 0	円 1,419,783,986	円 1,585,397,820
	現 金		円 594,818,194	円 424,284,715	円 0	円 1,019,102,909
	令和2年5月29日：1,000,000,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）					
林業従事者 対策基金	有価証券		円 834,772,725	円 57,013,549	円 0	円 891,786,274
	現 金		円 212,873,008	円 0	円 93,610,795	円 119,262,213
	令和2年5月29日：33,853,617円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）					
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券		円 584,340,906	円 109,270,639	円 0	円 693,611,545
	現 金		円 206,159,659	円 0	円 120,355,301	円 85,804,358
介護保険財政 安定化基金	現 金		円 1,766,542,073	円 332,130	円 0	円 1,766,874,203

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 137,607,300	円 67,992	円 7,648,310	円 130,026,982
	令和2年5月29日：1,385,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 1,902,604,997	円 279,821,661	円 0	円 2,182,426,658
安心こども基金	現金	円 90,809,623	円 16,015	円 6,592,000	円 84,233,638
	令和2年5月29日：40,068,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 28,859,831	円 5,354	円 440,000	円 28,425,185
	令和2年5月29日：104,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
文化振興基金	有価証券	円 333,909,087	円 62,440,366	円 0	円 396,349,453
	現金	円 126,547,025	円 0	円 81,348,182	円 45,198,843
	令和2年5月29日：20,805,891円取崩、9,885,888円積増（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
農業構造改革 支援基金	現金	円 799,902,190	円 359,600	円 69,846,145	円 730,415,645
	令和2年5月29日：87,696,700円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,054,422,598	円 870,172,735	円 913,024,975	円 1,011,570,358
	令和2年5月29日：790,006,783円取崩、179,372,635円積増（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 13,024,679	円 3,127,948	円 2,750,000	円 13,402,627
	令和2年5月29日：61,222円積増（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 6,473,966,682	円 1,349,058,824	円 2,353,670,057	円 5,469,355,449
	令和2年5月29日：1,458,491,156円取崩、9,657,612円積増（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
コンベンション 施設建設基金	現金	円 1,028,873,486	円 207,466	円 1,029,080,952	円 0
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 4,290,466,525	円 808,290	円 149,661,925	円 4,141,612,890
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,395,432	円 1,000,213,994	円 1,000,000,000	円 1,000,609,426
	令和2年5月29日：1,000,000,000円取崩（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
地方創生 拠点整備基金	現金	円 534,021,550	円 82,333	円 534,103,883	円 0
森林環境 譲与税基金	現金	円 0	円 32,253,552	円 0	円 32,253,552
	令和2年5月29日：58,637,067円取崩、32,252,000円積増（令和2年3月31日以前支出負担行為）				
基金現金・有価証券計		円 97,603,312,850	円 30,651,759,498	円 27,687,835,049	円 100,567,237,299

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。